

# 目次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資	
2	産業・労働	4
	(1) 産業 (2) 労働	
3	対外経済関係	6
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	12
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	14
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	
3	財政・金融	17
	(1) 財政 (2) 金融	
4	エネルギー(石油・天然ガス)	21
5	ロシア極東経済	22
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

## 第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	28
2	国家財政	30
3	主な経済部門	31
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	雇用	32
5	対外経済関係	33
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	37
2	対外経済関係	39
	(1) 貿易の概況 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	44
	(1) 経済は回復基調へ (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	対外経済関係	47
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ

付表1-2 中国の統計データ

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東の統計データ

付表2-3 ロシア極東の部門別鉱工業生産構造

付表3 モンゴルの統計データ

付表4 韓国の統計データ

付表5 北朝鮮の統計データ

執筆者

- |     |      |           |              |
|-----|------|-----------|--------------|
| 第1部 | 中国   | 調査研究部研究主任 | 筑波昌之         |
| 第2部 | ロシア  | 調査研究部研究員  | 伊藤庄一         |
| 第3部 | モンゴル | 調査研究部研究員  | シャグダル・エンクバヤル |
| 第4部 | 韓国   | 調査研究部研究主任 | 中島朋義         |
| 第5部 | 北朝鮮  | 調査研究部研究員  | 三村光弘         |

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

# 第1部 中国

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

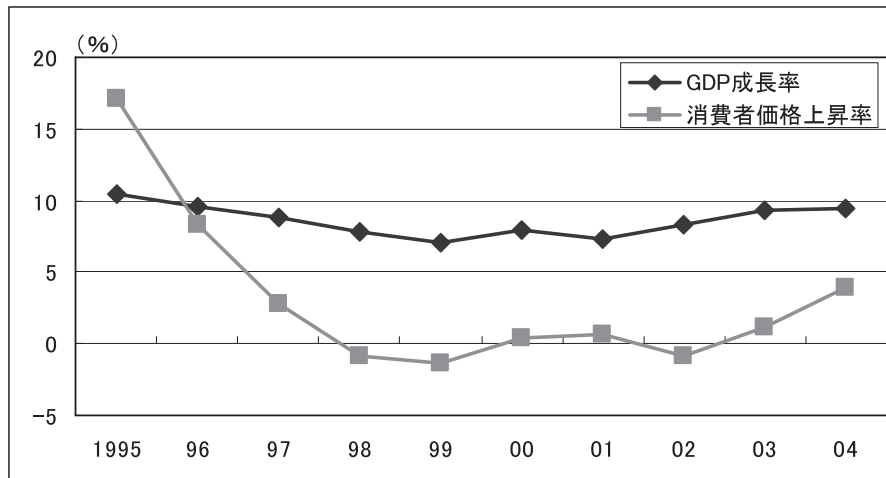
中国は、1995年以降の統計をみるとGDPで年率7～8%程度の経済成長を達成してきており、2001年から始まった第10次5カ年計画（10・5計画）では、2010年までにGDPを2000年比で倍増させることを基本目標としている（年平均成長率約7%）。

2004年の中国経済に関して言えば、内需の大幅な拡大、新規プロジェクトへの投資の増加、外資の積極的な対中投資などの要因により1-3月におけるGDPに関しては対前年同期比9.8%増と、年間目標であった7%と比べても高いペースで成長する形となった。

物価上昇によるインフレ懸念などの問題が顕在化してきたことから、中国政府は過剰投資の防止が引き締め政策の強化及び改善のための重要な任務であると位置付け、2004年を通じて過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールし、投資分野における法整備を進めるなどの措置を採った。

このような政府のマクロ調整の下、1-6月期のGDPは9.7%、1-9月期は9.5%と徐々に減速し、年間の伸び率としては9.5%となった。消費者価格上昇率については、1-3月期は2.8%、1-6月期は3.6%、1-9月期には4.1%と推移したものの、一連のマクロ調整と価格の監視・調整政策により、年間としては3.9%に収まった。ただし、穀物（上昇率26.4%）を中心とする食品（同9.9%）の価格上昇が著しく、インフレに対する懸念は払拭しきれていない（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の GDP 成長率と消費者物価上昇率



（出所）中国国家統計局『中国統計摘要2005』、『中国統計年鑑2004』より作成。

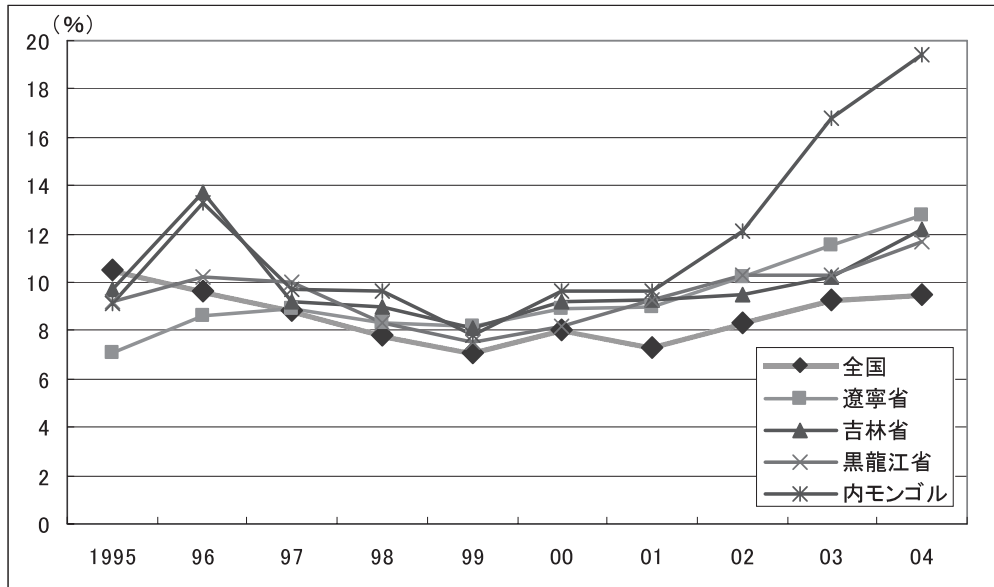
全国のGDPの13.1%（2004年）を占める東北部の経済シェアは、遼寧省が全国の5.0%、吉林省2.2%、黒龍江省3.9%、内モンゴル自治区2.0%である。大型国際港湾を有し外資導入も盛んな沿海の遼寧省と、外資導入の立ち遅れた内陸の2省1区との間の格差が従来から明確で

ある。

2004年の東北部における経済は東北振興戦略（東北旧工業基地振興戦略）の進展によって、内外からの投資が集中することとなり、全国平均と比べても堅調な成長が数値に表れている。

年間を通じたGDP成長率については遼寧省12.8%、吉林省12.2%、黒龍江省11.7%、内モンゴル自治区19.4%でいずれも全国平均の9.5%を大きく上回り、2003年からの連続2桁成長である（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の GDP 成長率



（出所）中国国家统计局『中国統計摘要2005』、『中国統計年鑑2004』、各省・自治区統計局の『統計年鑑2004』より作成。

## （2）投資

2004年を通じた固定資産投資は対前年比で25.8%増、伸び率では2003年と比べて1.9ポイント低下した（図1-1-3）。このうち都市部では27.6%、農村部では17.4%増加となっている。地域別に見ると、東部地域では対前年比24.8%増、中部地域では同30.2%増。西部地域では同26.6%増となった。

都市部の投資のうちで、第一次産業の投資は2003年のマイナス19.6%から20.3%の増加に転じた。第二次産業は対前年比38.3%増で2003年と比べて8ポイント低下した。第三次産業は同21.6%増で、対前年比で0.5ポイント低下した。

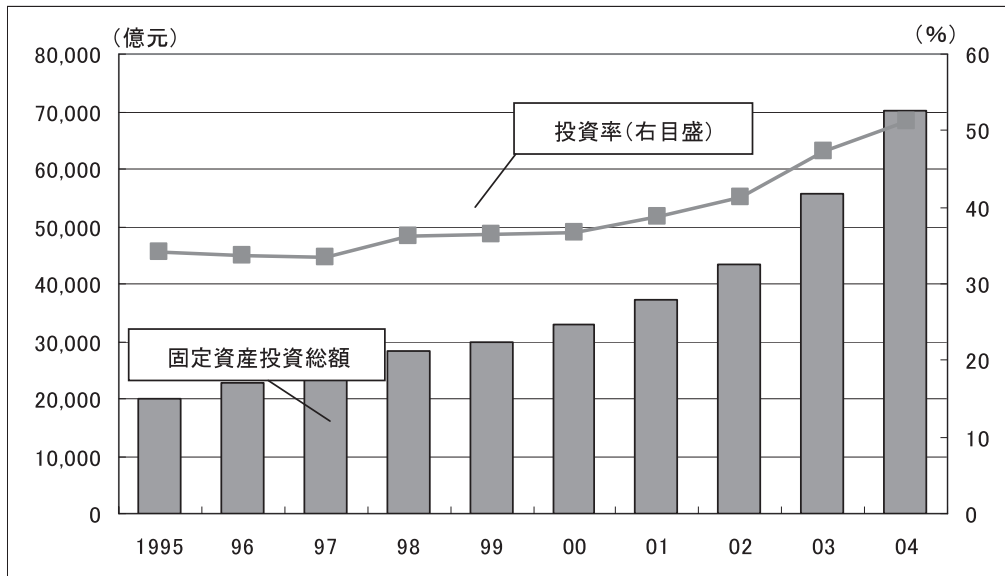
都市部における500万元以上の投資案件で、鉄鋼の投資は対前年比で32.3%の増加、2003年の伸び率と比べて63.9ポイント低下した。アルミ関連では2003年の86.6%の増加から、2004年は1.8%のマイナスとなった。セメントへの投資では対前年比43.3%増、2003年の伸び率と比べて70.1ポイント低下した。自動車への投資では同53.5増で24.3ポイント低下した。紡績への投資では、同30.3%増で56.4ポイント低下した。中国政府は、2004年に鉄鋼業をマクロ政策強化の重点対象産業の一つとして、未認可の違法建設プロジェクトを停止もしくは延期

とするなど、過剰投資の抑制に力を入れ、その結果が如実に現れている。

通年の不動産開発投資は対前年比で28.1%増加した。不動産商品販売額は同30.0%増となり、このうち、個人向け販売が同30.4%増で、全体に対する割合は93.3%となっている。

大型建設プロジェクトとしては「長江三峡プロジェクトの発電ユニット」、「青蔵(青海 - チベット) 鉄道建設」、「西気東輸(西部の天然ガスを東部に送るプロジェクト)」、「南水北調(長江の水を運河で華北に運ぶプロジェクト)」などの重点項目の建設が進められた。

図 1-1-3 中国の固定資産投資



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要2005』、『中国統計年鑑2004』より作成。

東北部の固定資産投資額は全国の10.7% (2004年) を占めている。これは同地域のGDP規模 (13.1%) と比較するとそのシェアはやや小さいが、96年 (9.2%) 以降徐々にその比率を高めている。2004年の対前年伸び率では遼寧省が43.1%、吉林省が20.9%、黒龍江省が22.1%、特に、内モンゴル自治区の伸びが著しく、49.6%となっている。主な投資プロジェクトとしては以下のとおり。

遼寧省：瀋陽～大連高速道路拡張、大連港30万トン級原油バース・30万トン級鉬石バース、營口港20万トン級鉬石バース・製品油専用バース、煙台～大連鉄道フェリー

吉林省：第一汽車製造廠車両工場拡張、吉林油田生産量100万トン拡大、大成トウモロコシ400万トン高度加工、オイル・シェール総合開発利用

黒龍江省：綏芬河～満州里高速道路における尚志～阿城工程、綏化優良大豆基地、鶴崗発電所第2期工程、双鴨山発電所第3期工程

内蒙古自治区：霍林河1号露天掘鉬山拡張工程、ジュンガル黒岱溝露天掘鉬山拡張工程、勝利炭田1号露天掘鉬山、ダラト発電所第4期工程、河西・元宝山発電所4号ユニット、包頭鋼鉄廠5号高炉、草原伊盛・内蒙古小肥羊餐飲有限責任公司食肉加工

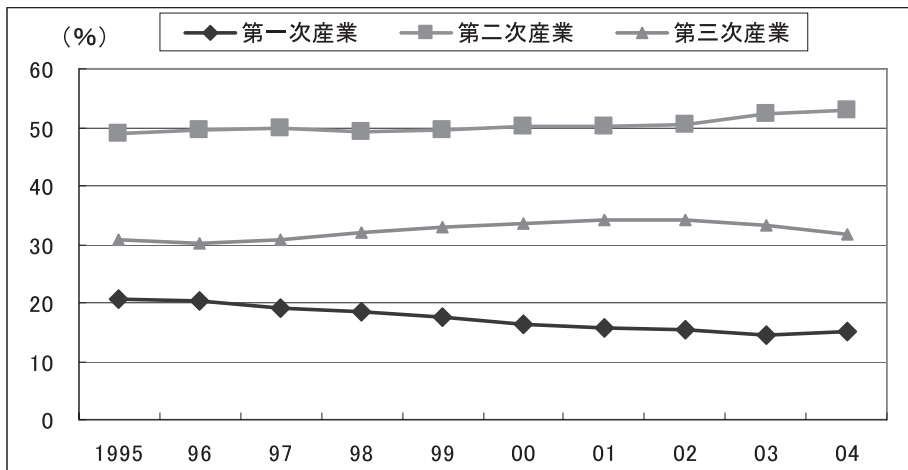
2 産業・労働

(1) 産業

中国において第二次産業は工業と建設業であるが、中国の「工業」には製造業のほか、鉱業、電気・ガス・水道供給事業などが含まれる点には注意が必要である。

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降第一次産業の比率が徐々に低下し、代わりに第二次産業・第三次産業の比率が上昇している（図1-2-1）。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各省・区の『統計年鑑2004』等より作成。

第一次産業の比率は1990年の27.1%から2003年には14.6%まで低下したが、2004年には若干だが15.2%に増加している。第二次産業は、1997年に50%を越えてからは50%前後で安定的に推移し、2004年には53.0%まで高まった。第三次産業は、現在の農村余剰労働力や、行政機構改革、国有企業改革などで生まれた失業者を吸収するために、第三次産業の発展をさらに加速する必要性が強調されているが、2003年が33.2%であったのに対して2004年は31.8%と減少している。

東北部の中で、最も経済発展が進んでいる遼寧省のGDPからみた産業構成比（2004年）は、全国平均と比較して第一次、第二次産業の比率が低く、第三次産業の比率が高い（表1-2-1）。業種別にみると、遼寧省では石油化学、冶金、電子情報、機械などの産業が全国のトップクラスにある。また、遼寧省は第三次産業の中でも、特に商業の構成比率が高い。

吉林省の産業構成比は第一次産業が全国平均を上回っており、依然省全体としては農業を中心とする産業構造となっているが、第一自動車工場、長春旅客列車工場をはじめとする運輸関連産業や吉林化学工業グループを代表企業とする石油化学工業なども発達している。

黒龍江省は大慶油田などエネルギー生産、石油化学、木材加工を中心とする重工業が多く立地するため、GDPからみた産業構成比は第二次産業の比率が東北部の中で最も高く、2004年の第

二次産業比率は59.5%に達している。一方、第三次産業のシェアは低く、東北部でも最低レベルであるため、同省では第三次産業の発展を省の目標に掲げている。

内モンゴル自治区の産業構成比は、第一次産業の比率が高い。第二次産業は牧畜品加工、カシミヤ加工、石炭採掘を中心とする工業発展により、2004年の対GDPの比率は49.1%までその比率を高めている（1990年は32.1%）。第三次産業も全国平均値を上回り、順調な伸びを見せている。

表 1-2-1 全国及び東北部の産業構成比（2004年）

	GDPからみた産業構成比		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	15.2	53.0	31.8
遼 寧 省	11.2	47.7	41.1
吉 林 省	19.0	46.6	34.4
黒 龍 江 省	11.1	59.5	29.4
内モンゴル自治区	18.7	49.1	32.2

（出所）各省・区の『2005年国民経済及び社会発展統計公報』より作成。

## （2）労働

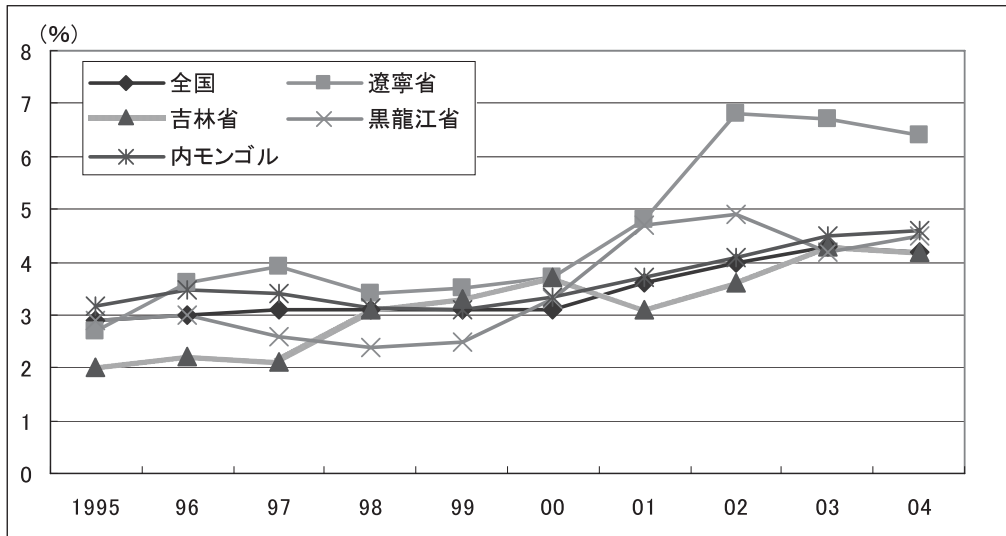
中国では、農村余剰労働力の都市への人口流出問題に加え、国有企業改革及び行政機構改革の本格化に伴って失業者が増大している。また、WTOの加盟により、中国国内で国際競争力と構造調整力を高める必要が生じたことから、人員削減によるコスト低下が全体的な傾向となってきた。

中国政府の公表による都市部登録失業率は1995年以来上昇し続け、2003年には4.3%となったが、2004年は4.2%と対前年比で0.1ポイント下降した。これはGDPの著しい成長による雇用機会の創出、政府による積極的な就業政策や三農問題への取り組みなどによる相乗効果であるとされている。しかし、失業問題が依然深刻な状況であることには変わらず、失業率低下も一時的な現象となり引き続き上昇に向かう懸念も払拭できず、失業率の今後の推移が注目される。

特に国有企業が集中する東北部においては、国有企業改革の進展に伴い、失業者も増大している（図1-2-2）。中でも遼寧省の失業率は2002年から急速に高まり、2003年には6.7%に達している。2004年には6.4%と若干の低下がみられたが、依然としてハイレベルの状態にある。

2004年は東北都市部における社会保障システムのモデル地域が遼寧省から吉林省と黒龍江省にも拡大された。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 各省・区の『2005年国民経済及び社会発展統計公報』、中国国家统计局『中国統計年鑑』各年度及び各省・自治区統計局の『統計年鑑』各年版より作成。

なお、この失業者数は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業者数・失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

### 3 対外経済関係

#### (1) 対外貿易

##### 全国

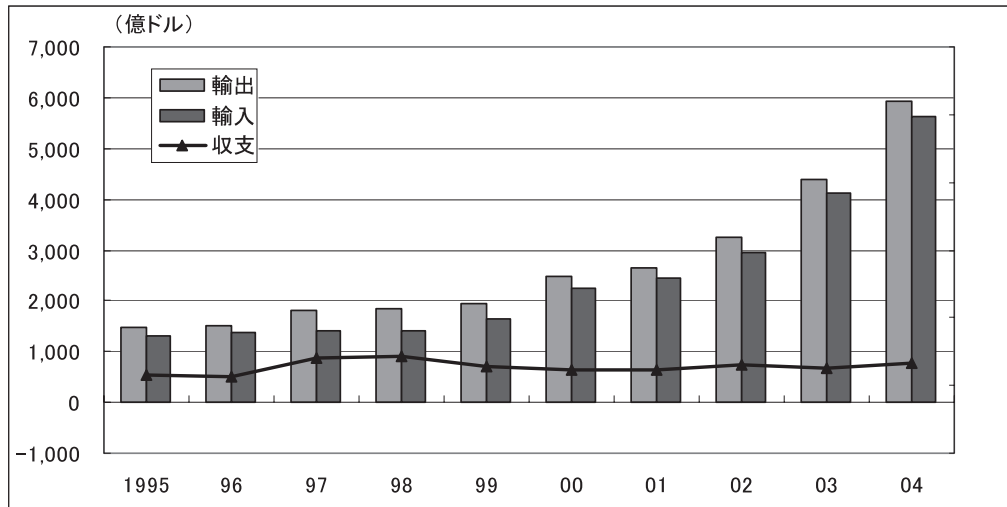
中国の対外貿易総額は2002年の対前年比21.8%増、2003年の同37.1%増の高度成長を経て、2004年には初めて1兆ドルの大台を超え1兆1,548億ドル(対前年比35.7%増)に達し、世界の国別ランキングでは第3位の貿易大国となった。このうち、輸出は5,934億ドルで対前年比35.4%増、輸入は5,614億ドルで同36.0%増といずれも高い成長となった。貿易収支は320億ドルで前年と比べ黒字高が65億ドル増加した(図1-3-1)。

2004年は政策面で「対外貿易法」が改正され輸出入経営権が全面的に開放され、民営企業の国際市場開拓に大きな活路を開くこととなった。

輸入が著しく伸びた要因には固定資産投資の増大に伴うエネルギーや原材料、機械設備の旺盛な需要が大幅に増加したことがある。また、国際市場において商品価格が上昇したことや輸入関税率のレベルを更に引き下げたことも輸入額増加の一因となった。2004年前半は43.0%の伸びとなったが、中国政府によるマクロ経済調整によって輸入に大幅なブレーキがかかり、後半は30.3%の伸び率に止まった。



図 1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『2004年国民経済及び社会発展統計公報』、『中国統計年鑑2004』より作成。

2004年の主な貿易相手国に関しては、加盟国の増加に伴いEUが日本に代わってトップとなり、貿易額は1,773億ドル、対前年比で33.6%の伸びとなった。これに米国が次いでおり、1,696億ドル、同34.3%の増加となった。日本は第3位で1,679億ドル、同25.7%の伸びとなった。米国は中国にとって最大の輸出先で、最大の輸入相手国は日本となった。

商品別に関しては輸出で見ると、機械電気製品が3,234億ドル(対前年比42.3%増)で輸出総額に占める割合は54.5%に上昇した。ハイテク関連製品では1,655億ドル(同50.2%増)輸出総額に占める割合は27.9%となっている。具体的には集積回路、モバイルパソコン、携帯電話、液晶ディスプレイなどの電子情報関連製品において輸出の伸びが著しい。

輸入では、エネルギー、原材料、機械設備に顕著な増加がみられる。原油の輸入量は34.8%、石油製品では34.1%、石炭は73%、鉄鉱砂は40.5%、綿花は120%、中間製品となる電器・電子製品を主力とする機械設備は28.2%とそれぞれ対前年比で大幅な増加をしている。

#### 東北部の貿易

東北部の貿易は北東アジア諸国との域内貿易を中心に発展してきた。2004年の東北部の貿易輸出入額は521億ドルで、全国の4.5%を占める。同地域の人口規模(10.1%)やGDP規模(13.1%)を大幅に下回っていることが分かる。貿易額の規模を各省・自治区別にみると、遼寧省の対全国シェアが3.0%、吉林省0.6%、黒龍江省0.6%及び内モンゴル自治区0.4%となっている。

貿易依存率(輸出入額/GDP、2004年)をみても、中国全体の70%、遼寧省の41%と比べて、吉林省19%、黒龍江省11%、内モンゴル自治区12%と極端に低い。貿易依存度の低さは内陸部に共通の現象である。

表 -1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

億ドル	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1995	82.6	27.3	55.2	14.2	13.0	1.2	11.7	12.2	0.5	6.1	5.1	1.0
1996	83.4	29.1	54.3	15.0	13.3	1.7	10.8	13.7	2.9	6.9	5.6	1.3
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	1.5	9.1	11.0	2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	1.8	9.5	12.4	2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	0.7	14.5	15.4	0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	2.1	16.1	17.7	1.6	11.4	14.1	2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	1.7	19.9	23.6	3.8	13.7	16.3	2.1
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	2.1
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	33.7	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	6.9

(出所) 各省・自治区統計局『2004年国民経済及び社会発展統計公報』、『統計年鑑』各年版より作成。

#### <遼寧省>

2004年の遼寧省における輸出入総額は年間を通じて344.4億ドル(対前年比29.9%増)であった。このうち、輸出総額は189.2億ドル(同29.8%増)、輸入総額は155.2億ドル(同45.7%増)で輸出入バランスでは34.0億ドルの貿易黒字となった。輸出総額において一般貿易による輸出は84.9億ドル(同45.7%増)、加工貿易による輸出は95.1億ドル(同19.6%増)、機械電子製品の輸出は70.6億ドル(同19.0%増)、ハイテク関連製品の輸出は29.0億ドル(同9.2%増)だった。経営形態で見ると国有企業による輸出は53.2億ドル(同17.9%増)、外資系企業による輸出は109.0億ドル(同24.6%増)、その他の企業による輸出は27.0億ドル(同104.6%増)となっている。

相手国・地域別では、日本向けの輸出入が一番多く、総額で54.6億ドル(同5.7%増)、韓国向けでは23.1億ドル(同50.0%増)、米国向けが30.3億ドル(同39.5%増)、香港向けが9.0億ドル(同47.1%増)、ロシア向けが2.1億ドル(同29.5%増)とそれぞれ伸びており、年末における対外貿易相手国・地域は206に上っている。

#### <吉林省>

2004年の吉林省の輸出入総額は67.93億ドル(対前年比10.5%増)、このうち輸出総額が17.15億ドル(同21.4%減)、輸入総額が50.78億ドル(同28.0%増)であった。輸出の中において一般貿易は11.59億ドル(同35.5%減)であったが、加工貿易の成長は著しく、輸出額では3.87億ドル(同38.6%増)となっている。一般貿易の輸入額は40.86億ドル(同17.7%増)

で、加工貿易については1.95億ドル（同41.8%増）となった。

製品別では機械電子製品の輸出が2.90億ドル（同57.7%増）、輸入が41.5億ドル（同22.4%増）、ハイテク関連製品の輸出が2.26億ドル（同46.9%増）、輸入が15.12億ドル（同45.4%増）、農産品の輸出が4.95億ドル（同62.5%減）、輸入が1.50億ドル（同243.7%増）となっている。

貿易相手国・地域別では、ドイツが第1位、日本が第2位となっており、五大州としては欧州向けが対前年比で14.9%、ラテンアメリカ向けが78.3%、北米向けが20.0%、大洋州向けが209.0%の増加となった。

#### <黒龍江省>

2004年の黒龍江省の輸出入総額は67.9億ドル（対前年比27.4%増）となり、このうち輸出総額は36.8億ドル（同28.1%増）、輸入総額は31.1億ドル（同26.7%増）であった。一般貿易による輸出は14.96億ドル（同30.31%増）で、加工貿易による輸出は2.06億ドル（同10.14%増）となっている。国境を接する地域との辺境小額貿易による輸出は12.57億ドル（同22.74%増）である。一般貿易による輸入は16.31億ドル（同42.77%増）で、加工貿易による輸入は1.39億ドル（同10.14%増）となった。辺境小額貿易による輸入は12.83億ドル（同15.93%増）である。輸出入全体における一般貿易の割合は46.04%を占め、主要な貿易方式となっている。

主な輸出品としては、服装が9.87億ドル（同31.61%増）、農産物加工品が5.61億ドル（同25.7%減）、また、機械電子製品やハイテク関連製品の輸出増加が著しく、それぞれ4.8億ドル（同81.0%増）、1.1億ドル（同30.1%増）となった。輸入品では機械電子製品が8.71億ドル（同28.33%増）、原木が6.18億ドル（同24.48%増）、ハイテク関連製品が3.32億ドル（同36.65%増）である。

同省の対外貿易においては対口貿易が重要な役割を果たしており、2004年の対口貿易総額は38.2億ドル（同29.4%増）で同省における貿易全体の56.3%を占めた。特にロシア向け輸出は21.5億ドル（同31.5%増）となっている。このほか特徴的なこととしては、民营企业の輸出入が他の経営形態による輸出入を引き離しており、貿易総額としては38.1億ドル（同99.6%増）の高い成長となった。これは同省の貿易全体の56.1%を占めている。

#### <内モンゴル自治区>

2004年における内モンゴル自治区の輸出入総額は40.49億ドル（対前年比31.6%増）で、初めて40億ドルの大台に乗せた。輸出総額は16.82億ドル（同17.4%増）、輸入総額で23.67億ドル（同70.0%増）であった。中でもハイテク、機械電子製品の輸出増が顕著で、ハイテク製品については850万ドル（同2.2倍増）、機械電子製品については5,500万ドル（同49%増）だった。また、同自治区の最大の貿易相手国はロシアで、モンゴルがそれに続く。2004年の対口貿易額は17.41億ドルで全体の貿易額の47.4%を占めた。

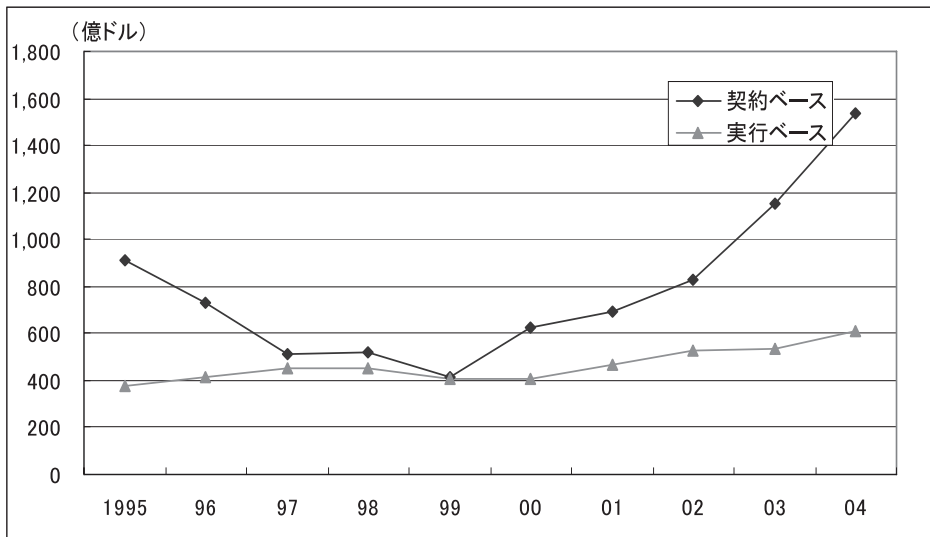
### (2) 外国投資

中国が受け入れた海外からの直接投資は2001～2004年の間、急速に拡大した（図1-3-2）。2004年の直接投資について、年間を通じて認可設立された企業数は43,664社（対前年比

6.3%増) 契約ベースでの直接投資受入額は1,534.8億ドル(同33.4%増)で、実行ベースでの受入額は606.3億ドル(同13.3%増)だった。海外からの直接投資がGDPに占める割合としては3.7%であり、この比率は1994年の6.2%をピークに年々下がっている傾向にある。

2004年は特に、第4四半期において実行ベースでは直接投資の受入額が119.4億ドルだったが、対前年比では10%のマイナスとなっていた。これは2003年の第4四半期がSARS沈静化に伴う直接投資の大幅な集中があったこと、2004年のマクロ経済調整などの政策的理由、米国等先進国による国際資本の流入、外資による中国のWTO加盟後の戦略調整が進んできたことなどが挙げられる。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額の推移



(出所) 中国国家统计局『2004年国民经济和社会发展统计公报』、『中国统计年鉴2004』より作成。

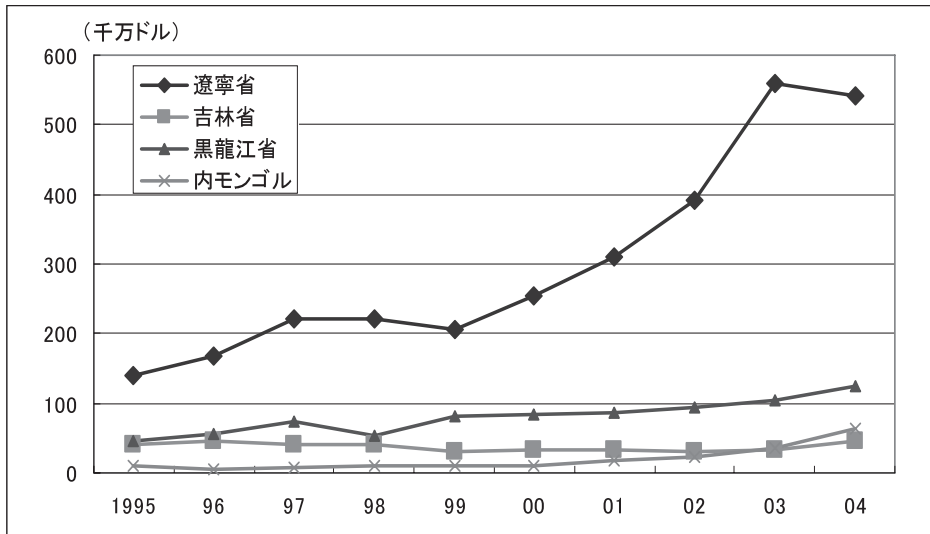
国・地域別では香港、英領バージン諸島、韓国、日本、米国、ケイマン諸島、シンガポールなどの国が上位を占めている。日本による対中投資は2003年には50.5億ドルだったが、2004年には54.5億ドルと伸びを見せており、中国への投資に占める日本のプレゼンスが相変わらず高いことを示している。

業種別では製造業が430億ドルで71%と圧倒的な割合を占めており、不動産業が60億ドルで10%となっている。投資対象の地区別では広東省が最も多く、江蘇省、山東省、上海市、浙江省で遼寧省がそれに続いている。

東北部の直接投資額(実行ベース、以下同)は、1990年は中国全体の7.9%であったが、2003年には12.8%まで高まった。ただし、この内訳をみると遼寧省が8.9%、吉林省0.8%、黒龍江省2.5%、内モンゴル自治区1.0%と大きな差がある。

外資系企業の設立数が対前年比で9%、契約ベースで40%、実行ベースで78%の増加があったことで、中国商務部では東北部、特に黒龍江省、吉林省、遼寧省における外資導入の拡大を2004年の三大特徴の一つと位置づけている。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴルへの直接投資（実行ベース）



(出所) 各省・自治区統計局『2004年国民経済及び社会発展統計公報』、『統計年鑑』各年版より作成。

遼寧省における実行ベースでの直接投資額は54.1億ドル（対前年比91.5%増）で金額、伸び率ともに過去最高を記録した。中でも米国、日本、韓国、香港などの企業からの投資はほぼ倍の成長を遂げている。分野別にみると、製造業、不動産開発業、建築業への契約投資額は72.3億ドルで全体の83.5%を占めている。

吉林省への投資について、2004年は実行ベースの投資額が4.5億ドル（対前年比42.3%増）となっている。地域はドイツ（対全体比17.7%）、香港（同15.2%）、韓国（同13.9%）、英領バージン諸島（同12.1%）、米国（同11.7%）である。

黒龍江省への投資に関して、2004年は実行ベースの投資額が12.4億ドル（対前年比20.1%増）となった。外資の動向としては第2次産業の比率が高く、実行ベースでは90.1%も占めている。その中でも設備、エネルギー、石油化学、食品、医薬品などへの投資が突出している。

黒龍江省への主な投資国・地域は香港、英領バージン諸島、スイス、ギリシャ、シンガポールなどである。

内モンゴル自治区への投資に関して、2004年は実行ベースの投資額が6.27億ドル（対前年比70%増）となった。年間を通じて設立認可された企業は195社（対前年比32%増）である。同自治区では外資導入のセールスポイントとして、農林牧畜産物を主とする食品加工産業と農林牧畜業の総合開発、水利・電力・交通・小規模都市などのインフラ建設、レアアース・バイオなどの開発生産など9項目を掲げている。（2005年10月、脱稿）

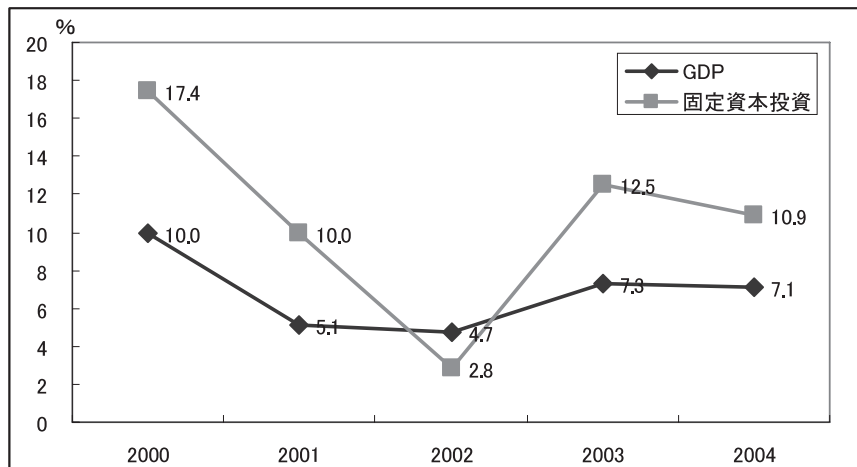
## 第2部 ロシア

### 1 マクロ経済動向

#### (1) 生産・投資

2004年、GDPの成長率は、ほぼ2003年なみの前年比7.1%と高い水準を維持した。世界市場においてエネルギー製品を含むロシアの主要輸出品目の平均価格が前年比20%増になる等、前年に引き続きロシアは自国に有利な国際経済環境を享受した。同時に、2004年は前年と異なり、サービス部門の生産（8.7%増；非市場サービスを除く）が物の生産（6.3%増）を上回った。特に通信分野は24.7%増と前年（20.7%増）に引き続き、高い伸び率を記録した。

図 2-1-1 GDP と固定資本投資の成長率（対前年比%）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

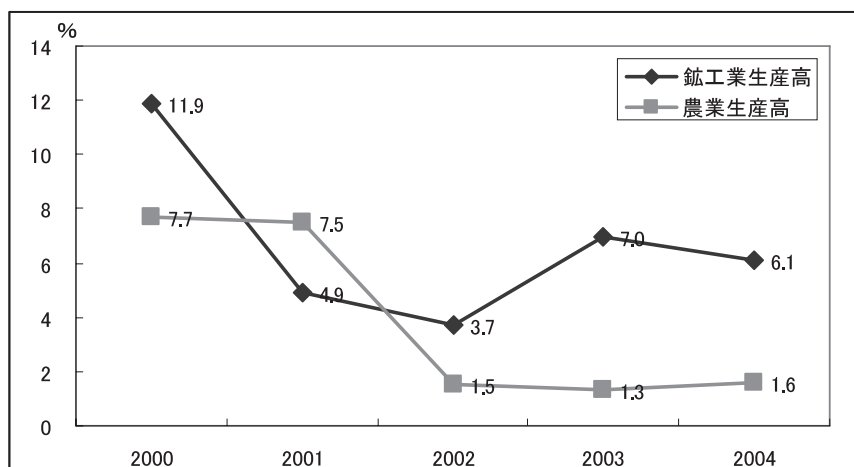
2004年の鉱工業生産高の伸び率は、前年を下回り6.1%に止まった。機械製造部門（11.7%）や化学・石油化学部門（7.4%）、燃料部門（7.1%）が高い成長率を記録し、燃料部門と非鉄金属部門で鉱工業生産高増加率の1/4以上を占めた（2003年は約1/3）。他方、軽工業部門は7.5%減となった。

農業生産高は、前年比1.6%の微増に止まり、2002年以来の低迷が続いている。

固定資本投資の増加率は2003年を下回ったものの、依然として10.9%という高水準を維持し、国内総資本形成は13.9%（前年13.2%）増となった<sup>1</sup>。鉱工業部門への投資は6.3%（同11.7%）増、市場・非市場サービス部門への投資は14.0%（同14.7%）増となった<sup>2</sup>。

固定資本投資（総額2兆7,298億ルーブル）の主な内訳は、運輸分野20.3%、燃料分野13.7%、公共事業分野15.6%であった。

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高の動向（対前年比％）



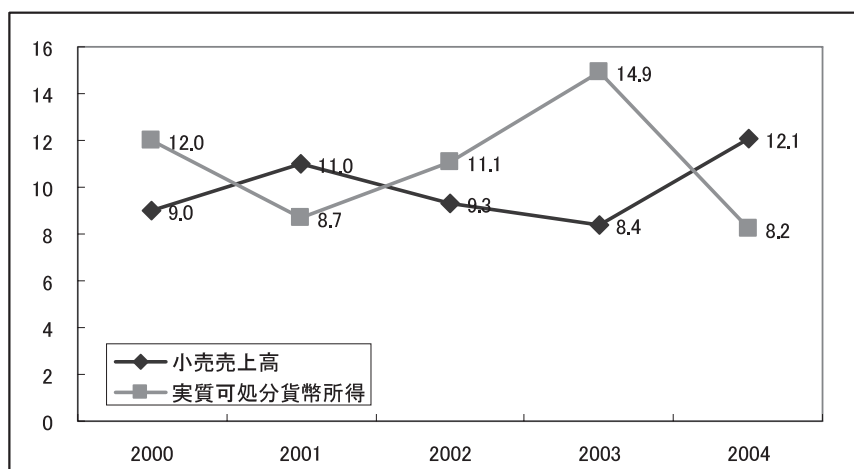
（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

## （2）家計・消費・物価

2004年、実質可処分所得の成長率は増加率（8.2％）が前年の14.9％を大きく下回ったものの、消費者需要は伸び続けており、小売売上高の前年比増加率（12.1％）は2003年の水準を上回った。最終消費支出の伸び率は前年比9.2％となり、2003年の同6.2％を上回ったが、政府部門（2.3％）よりも、民間部門（11.3％）の成長が著しかった。

ロシア中央銀行の発表によれば、人口の上位20％（高所得者層）が貨幣所得全体の46％を占めており、人口の下位20％（低所得者層）は貨幣所得全体の5.5％に過ぎず、依然として貧富の差は大きい<sup>3</sup>。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比％）



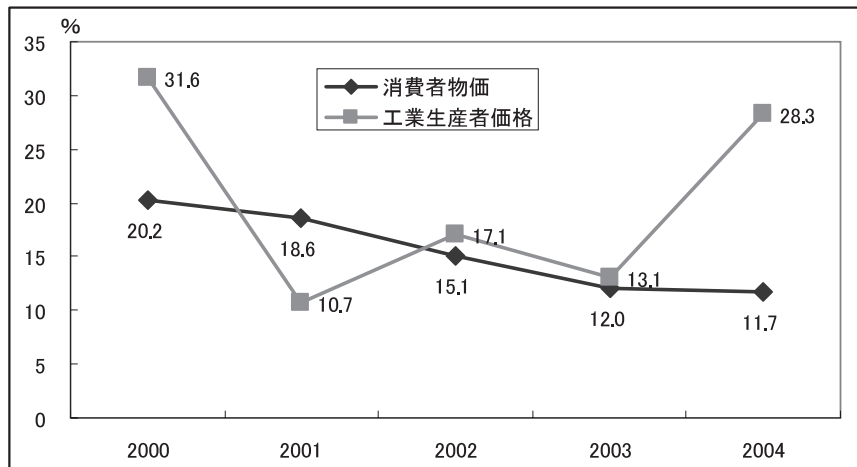
（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

インフレ率は、ロシア政府が当初掲げた10%以内という2004年の目標は達成されなかったが、前年を下回り11.7%となった。安定化基金の創設による国内流入外貨の吸収、ルーブルの実効為替レートの強化、中央銀行による通貨（M2）供給量抑制政策と低金利政策等は、インフレ抑制効果を持った。

しかし他方で、国際市場におけるエネルギー製品の高騰や、国内外市場における一部食料品の価格高騰はインフレ要因となった。食料品（野菜とフルーツを除く）のインフレ率は13.1%（2003年11.8%）となった。ガソリン価格とサービス部門の価格上昇率は、各31.3%（2003年16.8%）、17.7%（同22.3%）となった。

2004年、工業生産者価格の上昇率は28.3%（前年13.1%）となり、特に鉄金属部門は65.8%、燃料部門は64.7%の増加率を記録した。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者価格指数（前年12月比%）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

## 2 対外経済関係

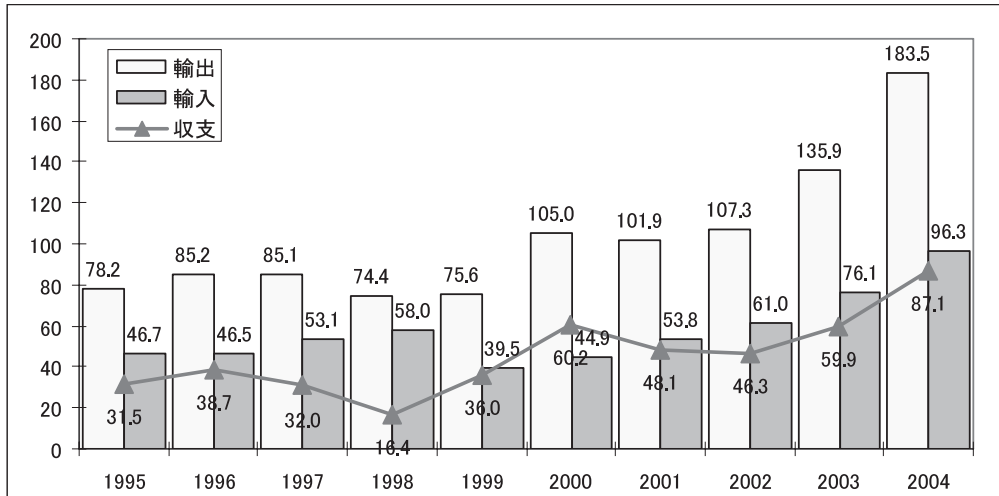
### （1）対外貿易

2004年のロシアの総貿易額は2,798億ドル（前年比32%増）となった。そのうち総輸出額が1,835億ドル（同35%増）、総輸入額が963億ドル（同26.6%増）となり、貿易黒字額は870億ドルを超えた（同45.4%増）。

輸出全体の83.8%、輸入全体の76.5%の相手が非CIS諸国であった。非CIS諸国に関し、EU諸国が輸出の46%、輸入の43%を占めた。国別貿易高を見てみると、主な輸出先はオランダ（8.4%）、ドイツ（7.3%）、イタリア（6.7%）、ベラルーシ（6.1%）、ウクライナ（5.9%）、中国（5.6%）、主な輸入先はドイツ（14%）、ベラルーシ（8.6%）、ウクライナ（8.1%）、中国（6.3%）であった。



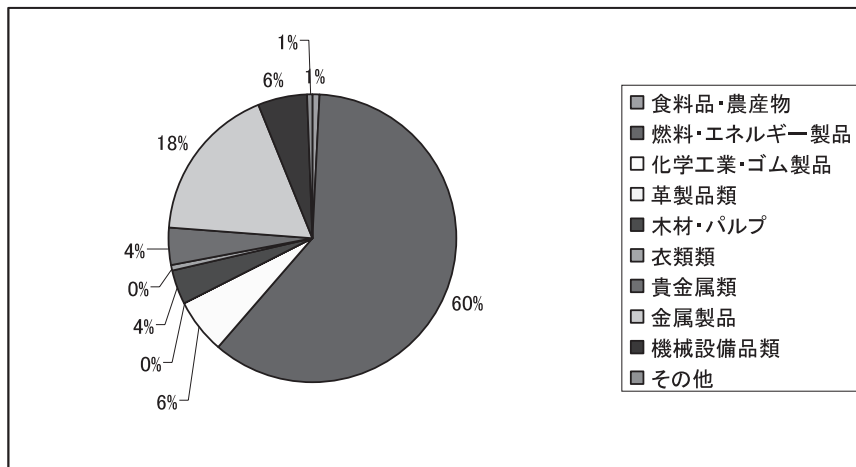
図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位: 10 億ドル)



(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書(2001年版・2004年版)』

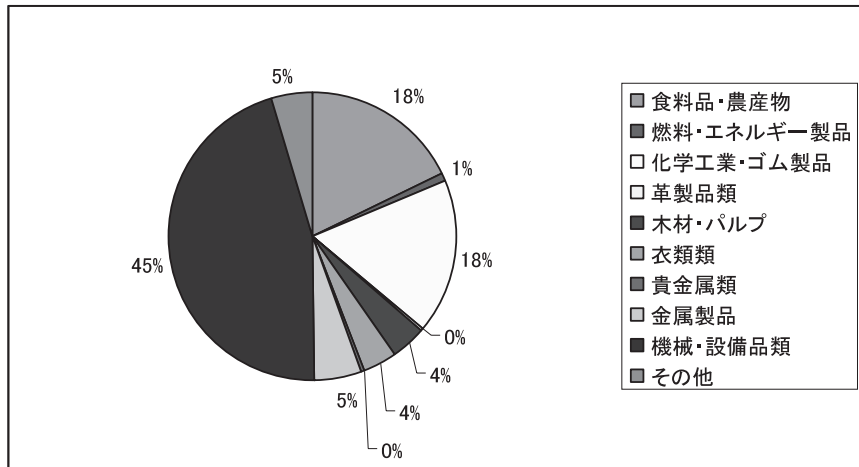
輸出の品目別割合は、燃料・エネルギー製品が依然として約6割(2004年59.8%、2003年59.5%)を占めており、金属製品が17.6%(2003年14.3%)を占めた。

図 2-2-2 輸出品目の割合 (2004年)



(出所) 『ロシア連邦対外貿易の通関統計(2004年版)』(ロシア連邦関税局)

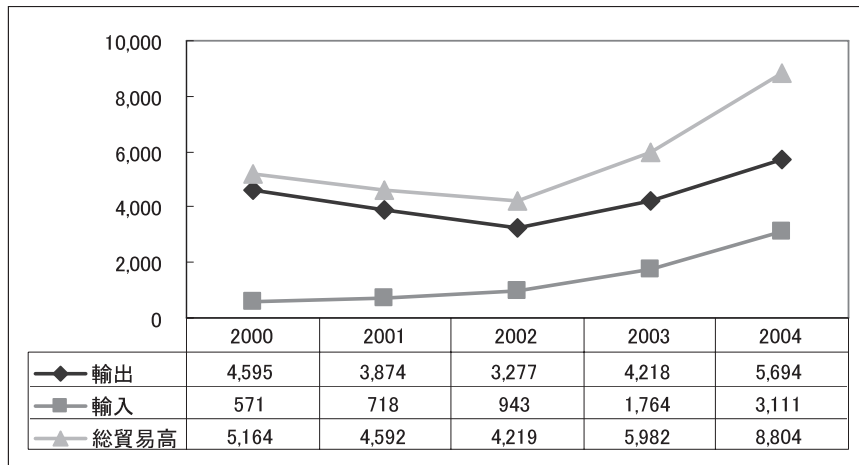
図 2-2-3 輸入品目の割合（2004年）



（出所）『ロシア連邦対外貿易の通関統計（2004年）』（ロシア連邦関税局）

2004年の対日貿易に関しては、総額が約88億ドル（前年比47.2%増）と飛躍的に伸び、ソ連時代の年間最高額を超えた<sup>4</sup>。日本からロシアへの輸出が約31億ドル（前年比76.4%増）、日本のロシアからの輸入が約57億ドル（35.0%増）となった。日本の対口輸出の約85%を機械製品（その内、自動車が約53%、電化・通信機器が約13%）が占め、ロシアからの輸入に関しては、水産物が25%、石油・石炭等の燃料類が約21%、アルミニウム等の非鉄金属類が約34%を占めた。

図 2-2-4 日口貿易の推移（単位：100万ドル）

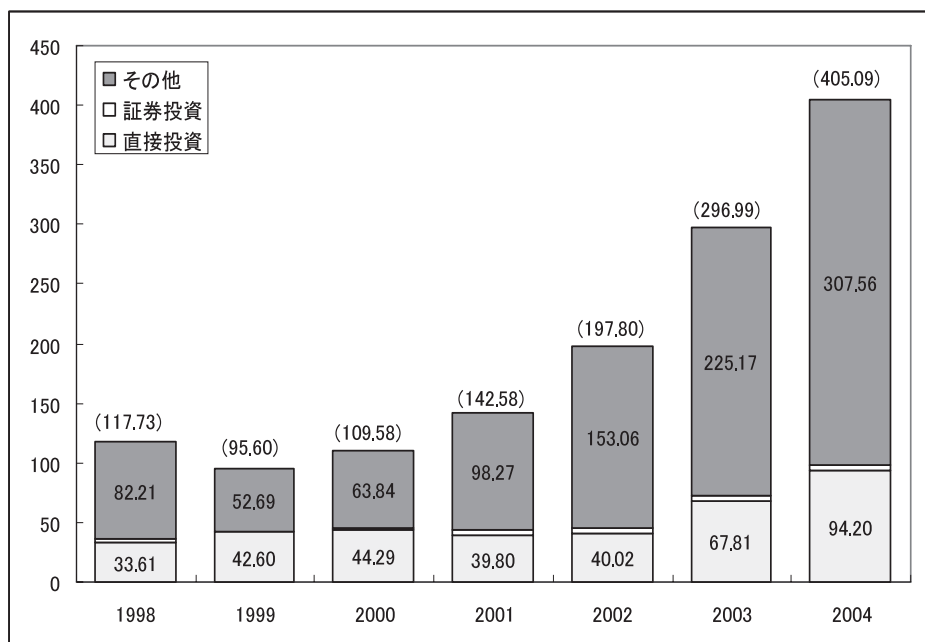


（出所）『ロシア東欧貿易調査月報2005年5月号』（ロシア東欧貿易会）5頁に基いて作成。

## （2）外国投資

2004年、ロシアへの外国投資総額は405億ドルを超え前年比36.4%増となった。そのうち、統計上「その他投資」として計上されるクレジット・融資による投資が76%を占めた。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資（単位：億ドル、括弧内は総投資額）



（出所）『ロシア統計年鑑（2003年版・2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

2004年、外国投資の25.3%が製造業分野、24.5%が鉱物採掘分野、12.6%が金属加工分野に向けられた<sup>5</sup>。主要投資国は、ルクセンブルク（84.3億ドル）、英国（69.9億ドル）、キプロス（54.7億ドル）、オランダ（51.1億ドル）、フランス（23.3億ドル）、米国（18.5億ドル）、ドイツ（17.3億ドル）の順になった。尚、キプロスなど、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

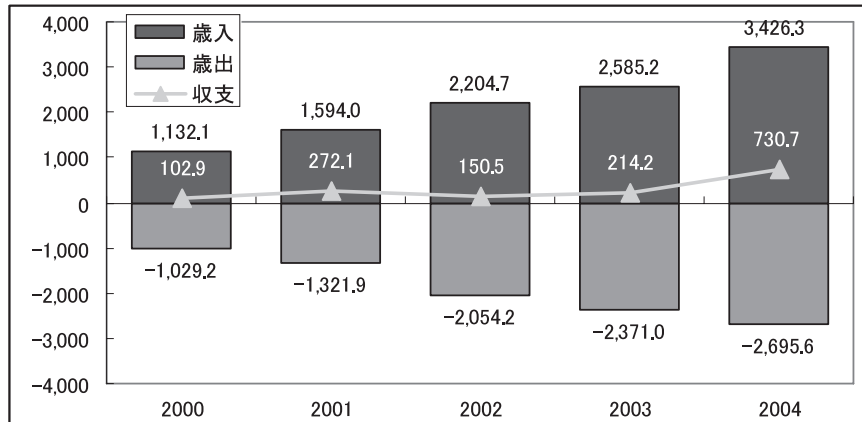
2004年段階で日本の対ロ投資総額は約7億2,700万ドル（直接投資約1億4,000万ドル、証券投資55万5,000ドル、その他投資約5億8,700万ドル）で、ロシアの外国投資受入額全体の0.9%を占めたに過ぎなかった<sup>6</sup>。主な投資分野は、燃料工業（約4,900万ドル）、商業・外食業（約3,400万ドル）、木材・紙パルプ（約3,100万ドル）であった。

### 3 財政・金融

#### （1）財政

2004年度の連邦予算黒字は、7,307億ルーブル（前年比3.4倍）となり、同年の連邦予算で当初想定されていた5,058億ルーブルを大幅に超過した。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況 (単位: 10 億ルーブル)



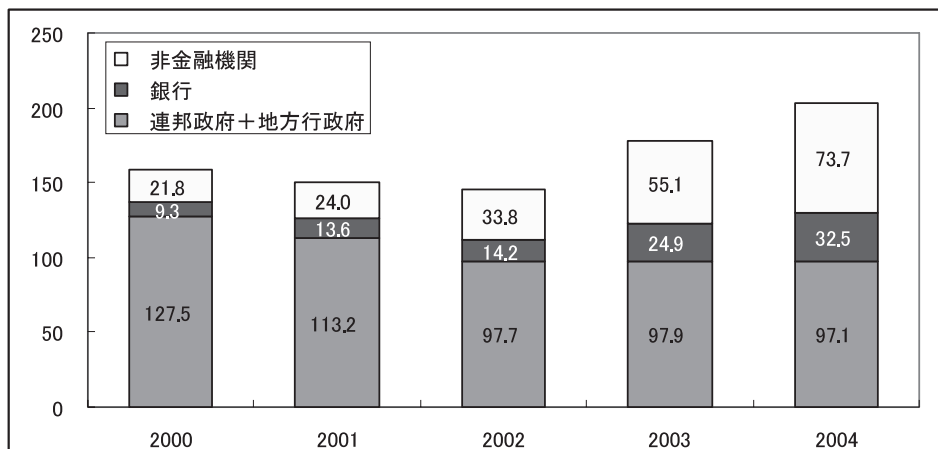
(出所) 『ロシア統計年鑑(2004年版)』 『ロシア連邦の社会経済状況(2005.1)』 (ロシア連邦国家統計庁)

対外貿易・対外経済活動からの税収は前年比約2倍増となり、安定化基金への組み入れ額は2005年1月1日時点までに5,223億ルーブルに達した。連邦政府による主な歳入源は、付加価値税(31%)、対外貿易・対外経済活動に関する税(25%)、統一社会税(13%)、天然資源の利用に関する税(13%弱)であった。

統合予算(連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの)に関しても、7,619億ルーブルの黒字となり前年の1,738億ルーブルを大幅に上回った。

2004年末時点での対外債務残高は、2,114億ドルであった。政府による対外債務残高が971億ドル(全体の46%)、銀行と非金融機関の債務残高は各々737億ドル(前年比33.8%増)、325億ドル(同30.5%増)となった。GDPに占める対外債務の割合は36.3%となり、2003年末時点(43.1%)よりも減少した<sup>7</sup>。

図 2-3-2 対外債務の状況 (単位: 10 億ドル)



(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書(各年版)』

## (2) 金融

2004年末時点での通貨供給量(M2)は4兆3,633億ルーブル(前年比35.8%増)、公定歩合は3年連続して減少し、2004年末時点で13%(前年末16%)であった。

2004年、銀行部門の当期純損益は1,779億ルーブルの黒字、前年比38.6%増(2003年38.1%増)となった<sup>8</sup>。同年までの純損益の累計は1,994億ルーブルとなり、1998年の金融危機以降初めて、当期純損益を上回った。銀行部門の総資産は前年比27.4%増(2003年35.1%増)となったが、資産総額の上位200の銀行が銀行部門総資産の89%を占めた。ロシア国内で営業ライセンスを有する銀行数は淘汰が進み、前年よりも30少ない1,299となった。銀行部門の自己資本金は9,466億ルーブル(前年比1,317億ルーブル増)、授權資本は3,805億ルーブル(同185億ルーブル増)となった。

ルーブル建ての平均年間金利は、銀行間3.8%(2003年4.2%)、企業向け11.5%(同13.1%)、個人向け19.5%(同21.1%)であった。

企業による債務のうち銀行融資が占める割合が増加傾向(2004年43%;2003年39.9%)にある一方、企業の銀行融資に対する債務繰越し比率は(2004年1.8%;2003年2.7%)と減少傾向にある。

実体経済への融資残高増は、銀行部門の資産成長の主たる要因の1つであった。銀行部門の資産において融資が占める割合は、44.1%(2003年40.5%)と増加した。融資期間1年以上のローンは前年比44.7%増となり、非金融企業部門に対する融資総額の39.5%を占めた。個人への融資残高も急増し、前年比110%増の6,165億ルーブルに達した。2004年時点で、個人への融資残高は、銀行部門資産における8.6%(2003年5.3%)、銀行融資の13.8%(同9.8%)を占めた。

個人預金の残高は増加し続けている(2004年30.3%;2003年45.0%)が、為替相場の安定を背景に、個人のルーブル建て預金が前年比73.8%増(2003年69.4%)となった。

表 2-3-1 銀行預金と融資の推移\*(単位:10億ルーブル)

		2000	2001	2002	2003	2004
預 金	個 人	453.2	901.6	1,046.6	1,517.8	1,977.2
	企 業	212.0	252.4	276.7	312.5	564.0
融 資	個 人	44.7	94.7	142.2	299.8	618.9
	企 業	763.3	1,191.5	1,612.7	2,300.0	3,189.3

ルーブル建てとドル建ての総計値。

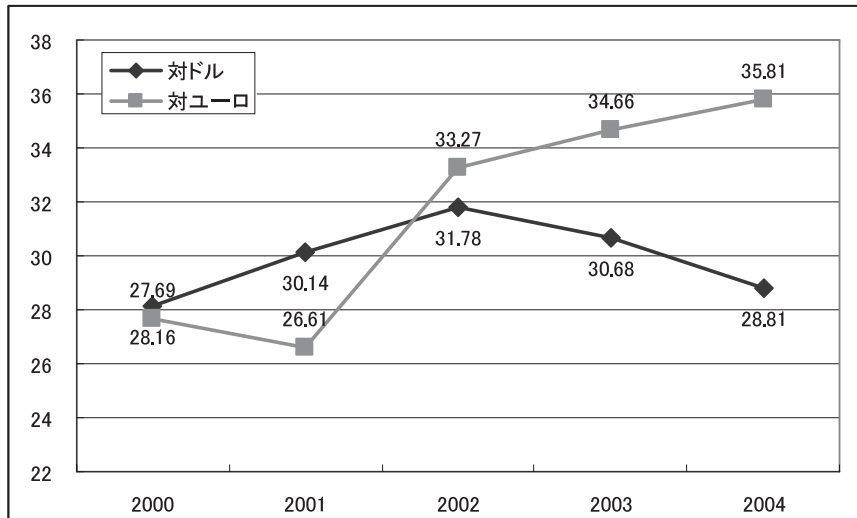
(出所)『ロシア中央銀行統計通報』(月刊)に基づいて作成。

ルーブルの対ドル高および対ユーロ安という2002年以来の傾向が続いており、2004年時点での公式為替レートは、年間平均で各々28.81ルーブル、35.81ルーブルとなった。ルーブルの対ドル実質実効為替レートは、前年水準よりも0.6%高い4.7%増(2003年比)となった。

2004年、年間の対ドル為替出来高は2倍以上に膨れ上がり3,475億ドルとなったが、対ユーロ為替出来高は前年比10%減の20億ユーロであった<sup>9</sup>。インフレの抑止やロシア製品の競争力維持のため、ロシア中央銀行は外為市場へ積極的に介入し、632億ドル(時価価値で前年比

51%増)のドル買付けを行った<sup>10</sup>。

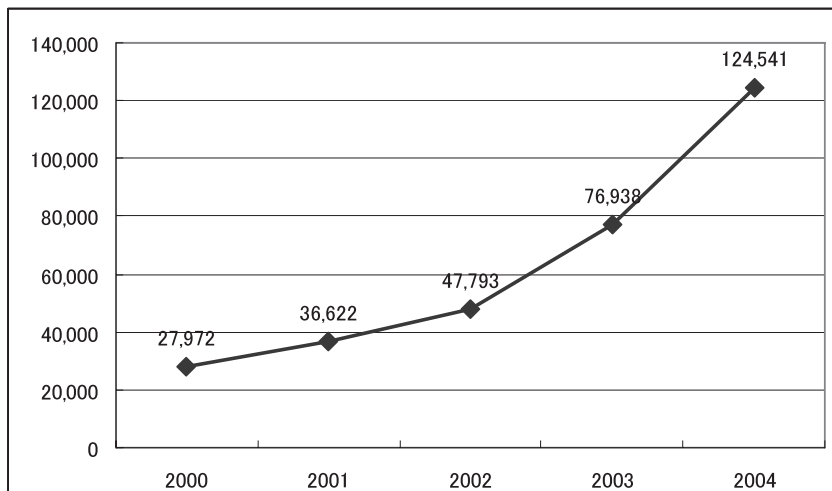
図 2-3-3 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート(年間平均)



(出所)『ロシア中央銀行統計通報』(月刊)に基づいて作成。

海外市場におけるロシアの主な輸出製品価格の高騰や輸出増大は、外貨の国内流入量を急増させた。2004年末までにロシアの外貨準備高は1,245億ドルに達し、前年同期比61.8%増となった。

図 2-3-4 金・外貨準備高(単位:100万ドル)

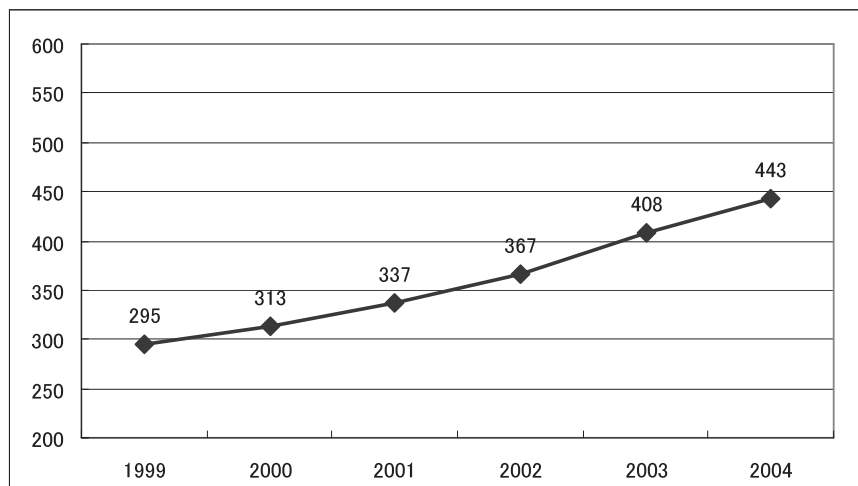


(出所)『ロシア中央銀行統計通報』(月刊)に基づいて作成。

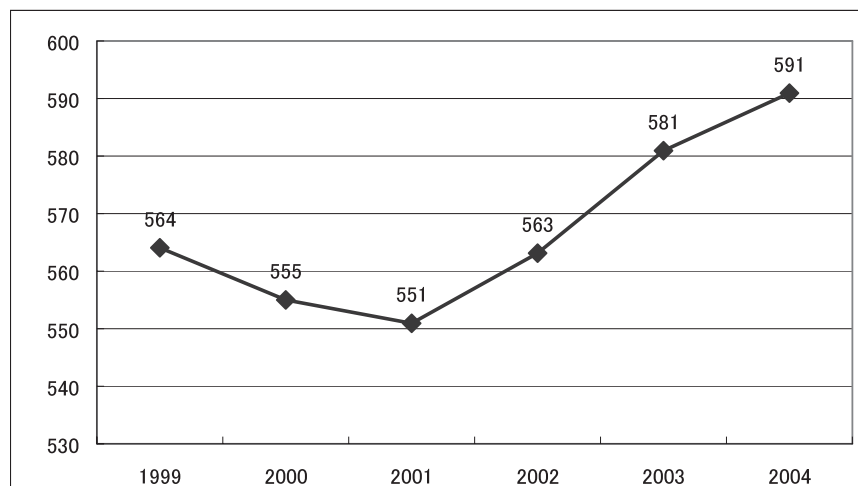
## 4 エネルギー（石油・天然ガス）

2004年、原油と天然ガスの生産高は、各々4億4,300万トン（前年比8.6%増）、5,910億 $m^3$ （同1.7%増）となった。輸出高については、原油が2億5,700万トン、天然ガスが820億 $m^3$ であった。

図 2-4-1 原油生産量（単位：100万トン）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

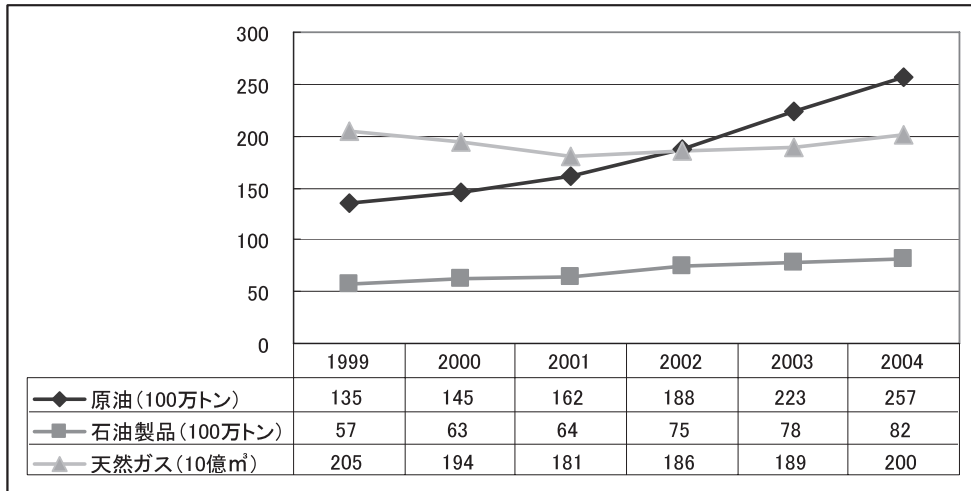
図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10億 $m^3$ ）

（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

国際的な原油高傾向が続くなか、ロシアの原油価格を計る際の基本指標として用いられる「ウラル」原油の平均価格は2004年に34.6ドル/バレル（前年比26.7%増）となるなか、原油の

輸出額が前年比49.4%増（2003年同36.3%増）、これに石油製品と天然ガスを合わせた3つのエネルギー製品の輸出総額が同36.2%増となった。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所)『ロシア統計年鑑(2003年版・2004年版)』、『ロシアの社会経済状況(2005.1)』(ロシア連邦国家統計庁)

## 5 ロシア極東経済

### (1) マクロ経済

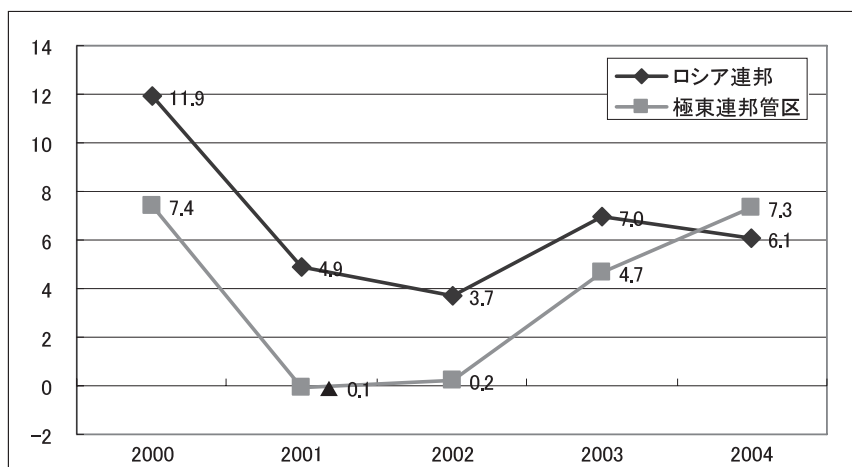
#### 鉱工業生産

極東連邦管区の鉱工業生産高は、2003年以来の増加傾向が続き、2004年時点で前年比増加率は全国水準を上回った。同管区全体の中で占める割合については、サハ共和国が30.3%、ハバロフスク地方が22.0%、沿海地方が15.6%、サハリン州が9.5%であった。尚、ロシア連邦全体の鉱工業生産高(11兆2,090億ルーブル)に占める極東連邦管区の(4,127億ルーブル)割合は、4.4%に過ぎない。

特にサハ共和国の前年比増加率が12.8%(2003年は2.4%)と著しかった。日本との関係が比較的強い沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州については、ハバロフスク地方のみが0.3%増と2003年の増加率を下回った。

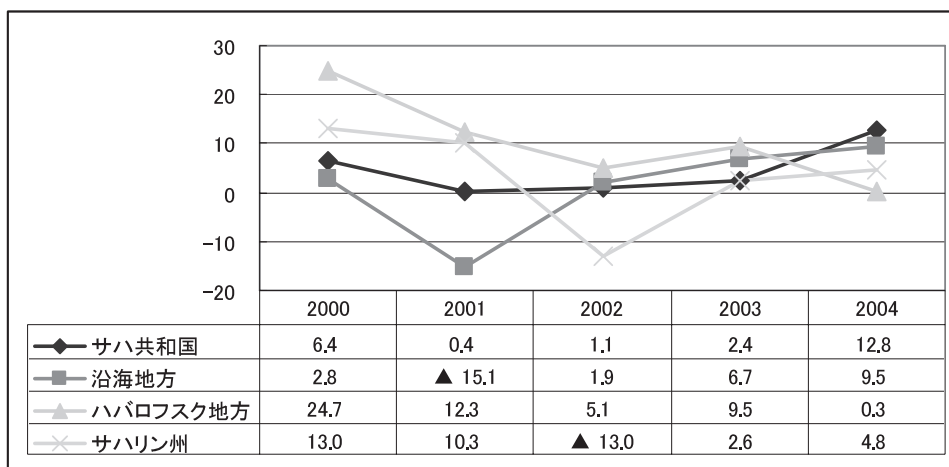


図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高（前年比％）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向（前年比％）

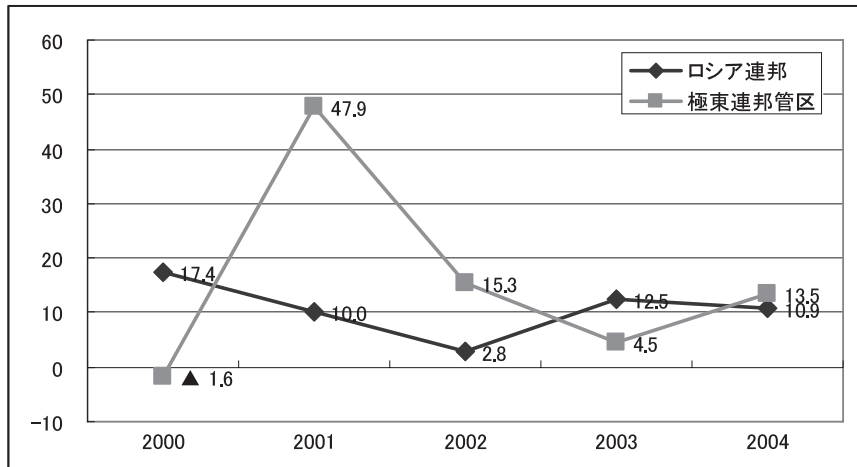


（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

### 固定資本投資

2004年、極東連邦管区における固定資本投資は1,700億4,700万ルーブルとなり、ロシア連邦全体の6.2%を占めたに過ぎなかったが、7つの連邦管区の中で前年比増加率が最も大きく13.5%（国全体では10.9%）となった。サハリン州における投資額が最大であり、同連邦管区全体の33.1%を占め、前年比89.4%増となった。サハ共和国については8.1%となったが、同連邦管区全体の17.2%を占めた。沿海地方とハバロフスク地方に関しては、それぞれ全体における比率が10.4%、16.7%、前年比増加率が2.4%、1.9%であった。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資動向（前年比％）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

小売売上高・消費者物価・平均実質賃金

2004年、極東連邦管区の小売売上高は前年比9.8%増となったが、2002～2003年までと異なりロシア全体水準を下回った。しかし沿海地方（15.6%増）、アムール州（16.9%増）、サハリン州（16.1%増）、ユダヤ自治州（15.2%増）では高水準を維持した。極東連邦管区のインフレ率（11.3%）はロシア全体を若干下回り、カムチャツカ州以外は全て前年の増加率を下回った。平均実質賃金については、極東連邦管区の増加率（9.4%増）は全国平均に届かず、サハリン州、カムチャツカ州、マガダン州以外では、前年の水準を下回った。

表 2-5-1 極東連邦管区の小売売上高・消費者物価・平均実質賃金

	小売売上高（前年比％）					消費者物価（前年12月比％）					平均実質賃金（前年比％）				
	2000	2001	2002	2003	2004	2000	2001	2002	2003	2004	2000	2001	2002	2003	2004
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.4	12.1	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	21.0	20.0	16.0	11.0	10.9
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	9.8	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	n.a.	15.0	20.0	11.0	9.4
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	0.4	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	14.0	15.0	19.0	6.0	5.4
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	9.0	15.0	19.0	13.0	11.4
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	8.5	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	18.0	15.0	17.0	13.0	5.4
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	16.0	19.0	27.0	11.0	10.2
カムチャツカ州	4.3	2.6	1.9	5.1	2.6	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	0.2	18.0	21.0	9.0	13.4
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	2.0	11.0	16.0	15.0	15.8
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	16.1	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	7.0	12.0	20.0	16.0	16.2
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	13.0	18.0	27.0	11.0	6.9
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	8.0	33.0	28.0	9.0	0.9

コリャク自治管区を含む。

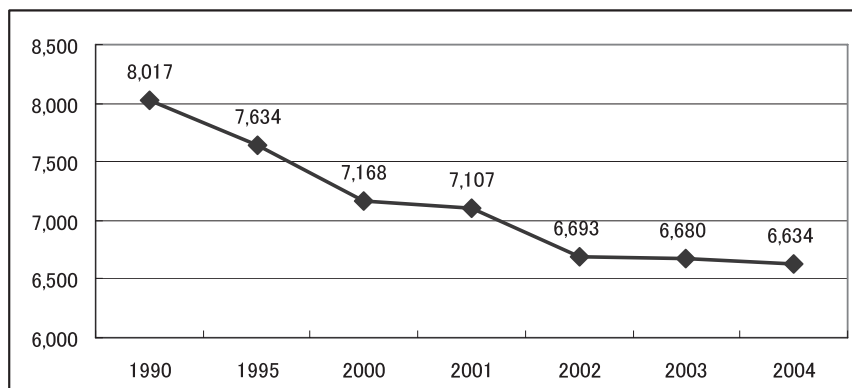
（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12）』（ロシア連邦国家統計庁）

人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難

な課題である。ソ連崩壊以来、10年間で同地域の人口は130万人以上も減少し、2004年には660万人台となった。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の5%未満が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移（単位：千人）

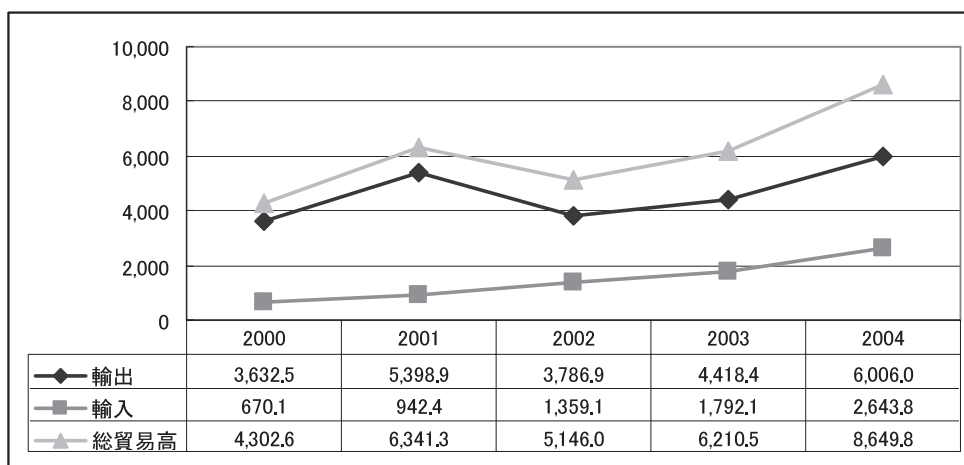


（出所）『ロシア統計年鑑（2002年版・2004年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

## （2）対外貿易

2004年、極東連邦管区の対外総貿易高は86億4,980万ドル（前年比39.3%増）となったが、その内輸出が60億600万ドル（同35.9%増）、輸入が26億4,380万ドル（同47.5%増）となった<sup>11</sup>。

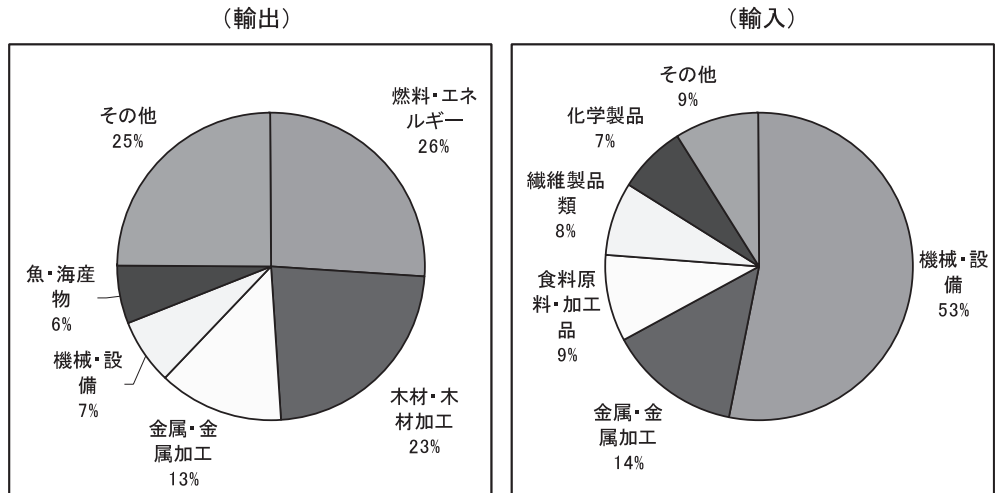
図 2-5-5 極東連邦管区の対外貿易の推移（単位：100万ドル）



（出所）『ロシア統計年鑑（2003年版・2004年版）』『ロシアの社会経済状況（2005.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

2004年時点で、極東連邦管区の主な輸出品目は燃料エネルギー部門（26%）、木材・木材加工部門（23%）、金属・金属加工部門（13%）、主な輸入品目は機械・設備部門（53%）、金属・金属加工部門（14%）、食料原料・加工品（9%）であった。

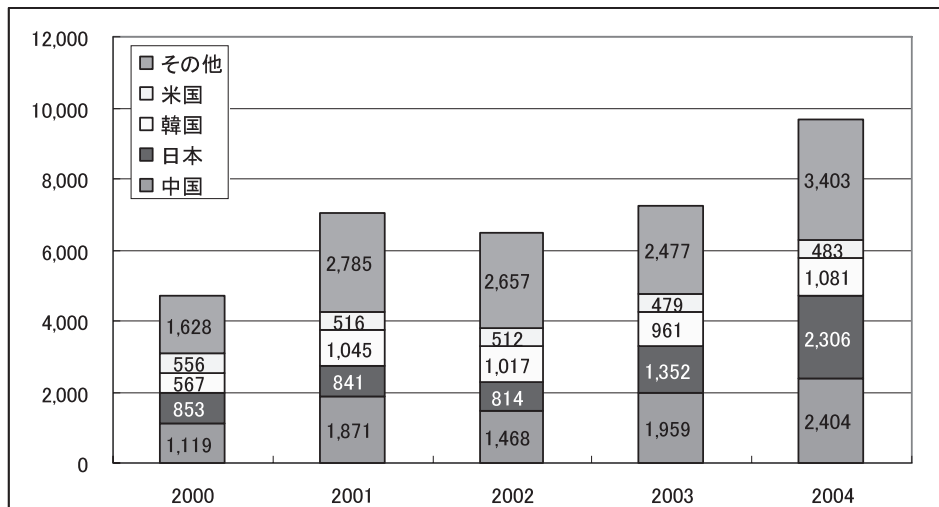
図 2-5-6 極東連邦管区の貿易構造（2004年）



(出所) 『対外経済関係(2004年版)』(極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料、ハバロフスク)

2004年、対外貿易において主要な相手国が占める割合は、中国（24.8%）、日本（23.8%）、韓国（11.2%）、米国（5.0%）であった。

図 2-5-7 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高（単位：100万ドル）

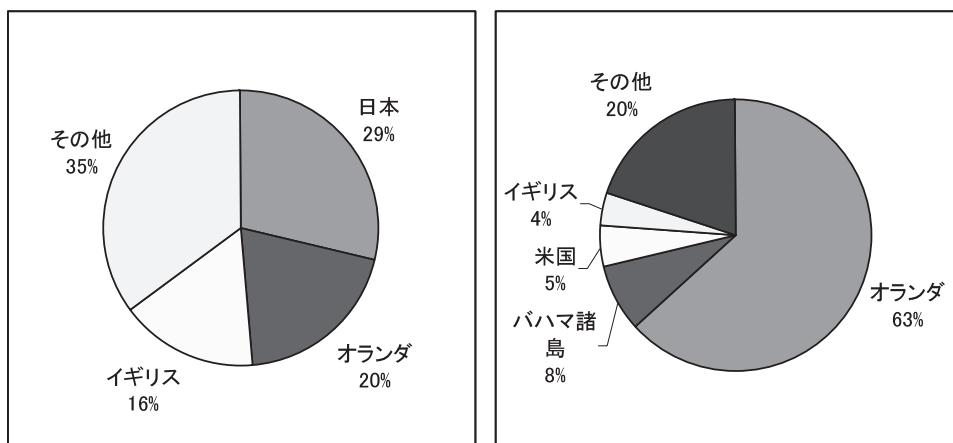


(出所) 『対外経済関係(2004年版)』(極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料)

## (3) 外国投資

2004年、極東ザバイカル地域に対する外国投資は、51億3,1314万ドル（前年比79.6%増）となったが、サハリン2プロジェクトのオペレーターであるロイヤルダッチシェル社をもつオランダからの投資が全体の63%を占めた。同地域における外国投資の76.8%がサハリン州、16.3%がサハ共和国に向けられた<sup>12</sup>。（2006年2月、脱稿）

図 2-5-8 極東ザバイカル地域に対する主要な投資国の割合（2003・2004年）



（出所）『対外経済関係（2003年版・2004年版）』（極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料）

<sup>1</sup> 『ロシア中央銀行年次報告書（2004年）』15頁。

<sup>2</sup> 『ロシアの投資2005』（ロシア連邦国家統計庁）。

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 日ロ貿易のデータに関しては『ロシア東欧貿易調査月報2005年5月号』（ロシア東欧貿易会）1～13頁、『ロシア連邦対外貿易の通関統計（2004年）』（ロシア連邦関税局、2005年）。

<sup>5</sup> 『ロシアの投資2005』（ロシア連邦国家統計委員会）。

<sup>6</sup> 日本の対ロ投資動向の統計値については『ロシア東欧貿易調査月報2005年7月号』（ロシア東欧貿易会）43頁。

<sup>7</sup> 『ロシア中央銀行年次報告書（2004年）』。

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> 同上。

<sup>10</sup> 同上。

<sup>11</sup> ロシア連邦国家統計庁発表の統計値と極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料上の統計値の間には誤差がある。

<sup>12</sup> 「極東ザバイカル」地域には、極東連邦管区を成す10の連邦構成主体のほか、チタ州（アガ・プリヤート自治管区を含む）及びプリヤート共和国が含まれている。

## 第3部 モンゴル

モンゴルは北東アジアに位置し、北にロシア、南に中国に挟まれた内陸国である。2004年現在、国土面積156.41万km<sup>2</sup>、人口250万人、人口密度は1.62人/km<sup>2</sup>と世界で最も低い。東西に2,392km、南北に1,259km伸び、平均標高海拔1,580mである。総面積の74%が農地、9.4%が森林で占められ、町・村・その他居住地が0.3%、交通・通信網が0.2%を占める。

モンゴルは四季がはっきり分かれた厳しい大陸性気候をもつ。2000～2004年の年間平均気温は地域によってマイナス4.6～6.4、年平均降水量は地域によって115.5～363.8mmである。春(4～5月)には激しい嵐が吹く。2004年に起きた森林火災は46件、2002年には323件であった。2004年に531,200m<sup>3</sup>の森林が伐採された。

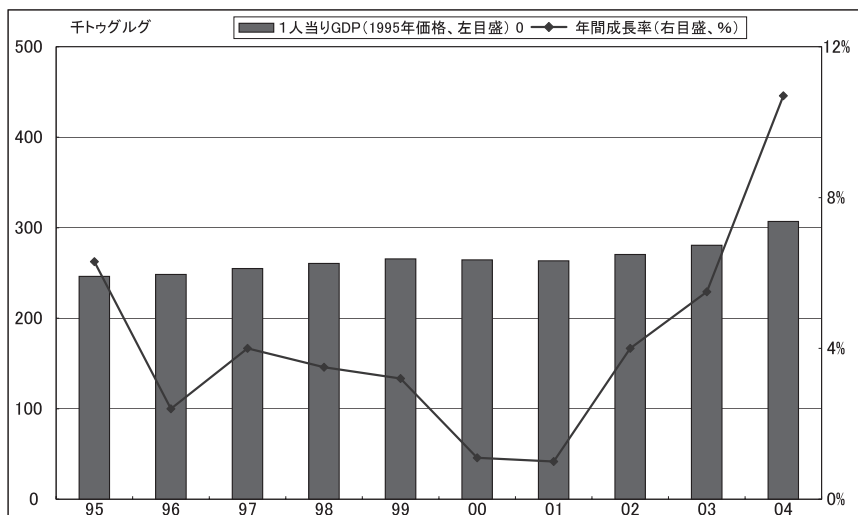
都市部と農村部の人口比は59.1%：40.9%で、都市人口の62%が首都ウランバートルに居住する(2004年)。2003年に比べて都市部で0.7%、ウランバートルで1%上昇している。

一党独占支配による70年間の社会主義体制のもとで中央計画指令経済を築いたモンゴルは、1990年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。1990年に最初の自由選挙が行われ、1992年には民主憲法が制定された。1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年に世界貿易機構に加入した。

### 1 マクロ経済動向

移行初期に大きなショックを受けたモンゴル経済は、1990年代半ば以降、ゆっくりと回復の道を行んでいる。1人当たりのGDPは307,000トゥグルグに達し、1995年レベルから24.7%伸びている(図3-1-1)。

図 3-1-1 GDP の動向

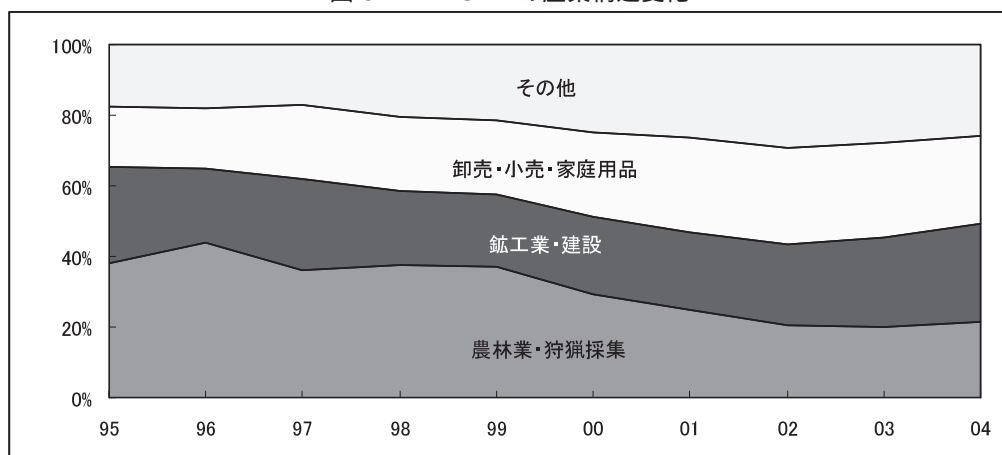


(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

1995～2004年の年平均人口増加率は1.4%で、同時期のGDP平均成長率は4.2%であった。厳冬による大規模な家畜の損失で、2000～2001年のGDP成長率は1.1%に下がった。2004年には1990年以降最高の10.7%を達成した。これは主に家畜並びに鉱山業部門における生産高の増加に起因する。2004年は気候が穏やかだったため、家畜数は前年比11%の伸びを見せた。また、金産出量の増加により採掘産出量は30.8%の成長を示した。

1995～2004年、農業及び鉱工業は2大経済活動であったが、卸売・小売もこれに肩を並べるようになった。鉱工業及び農業部門が経済活動の大きな部分を占める一方で（この2部門でGDPの50%以上）、GDP構成は農業部門から卸売・小売へと目立った移行が行われた。GDPに占める農業部門の割合は、1995年の38%から2004年の21.3%に減少し、鉱工業はほぼ横ばい（1995年25.9%、2004年25.6%）である。1995～2004年に国内農業総生産に占める家畜部門生産量の割合が80%以上だったことから、このような変化は直接、家畜数の変化に起因する。結果的に、第一次・第二次産業から、貿易・サービス部門などの第三次産業へと明らかな移行を遂げた（図3-1-2）。

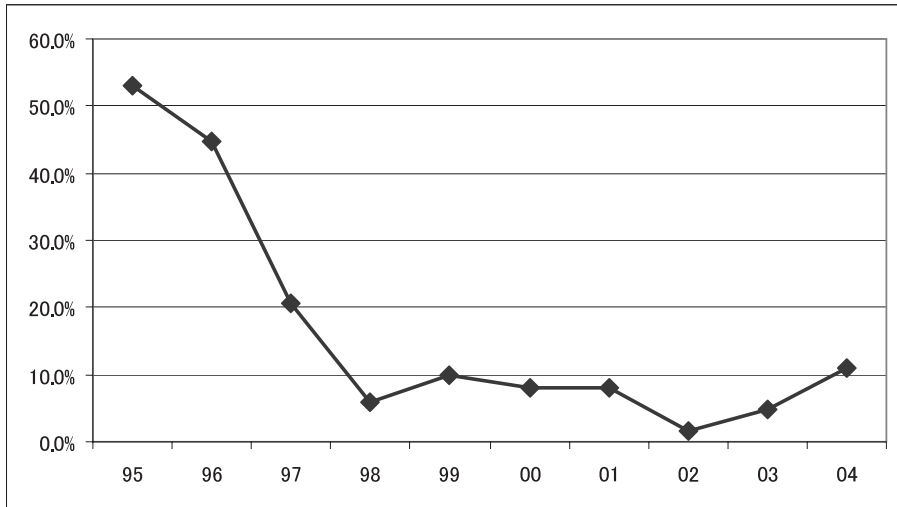
図 3-1-2 GDP の産業構造変化



（出所）国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

1992年の325.5%をピークとして、2002年には1.6%に落ち込んだ年間インフレは、1995～2004年の間、2桁台に落ち着いた。1995年に53.1%だったインフレ率は、2004年に11%に下がった（図3-1-3）。

図 3-1-3 年間インフレ率の動向



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

## 2 国家財政

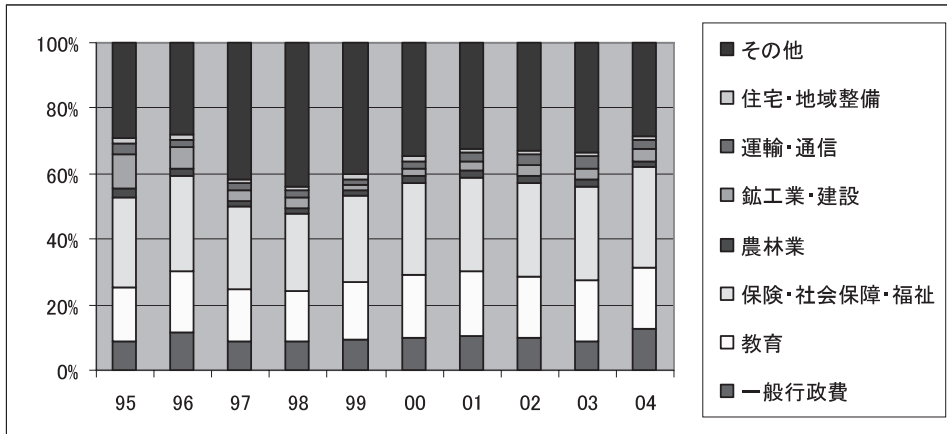
1995～2004年の国家財政は依然として赤字であった。1995年ではGDPの1.5%であったが、1998年の14.3%をピークに2004年に0.9%に下がった。この変動は主に同時期の歳出の変更によるものである(付表3-1)。

1995～2004年の歳出のうち最も高い部門は、教育、社会保障・福祉事業で、それぞれ年平均18%、27.5%であった。モンゴルでは年金や健康保険などの社会保障事業に対する独立した公的資金がないため、負担金と給付金が国家財政の直接的要素である(社会保障負担は2004年の総歳出の12.5%を占める)。そのため社会保障・福祉事業は政府支出の中で比較的高い割合を占める。

1990年代前半の大掛かりな鉱工業(燃料エネルギー部門を除く)と建設部門の民営化に続き、1990年代後半以降は、歳出中の鉱工業、建設の割合が著しく減少した。しかし、価格上昇に伴い、総歳出に占める燃料エネルギー、運輸・通信サービスの割合は2001年以降、増加傾向にある(図3-2-1)。



図 3-2-1 部門別国家歳出の構成



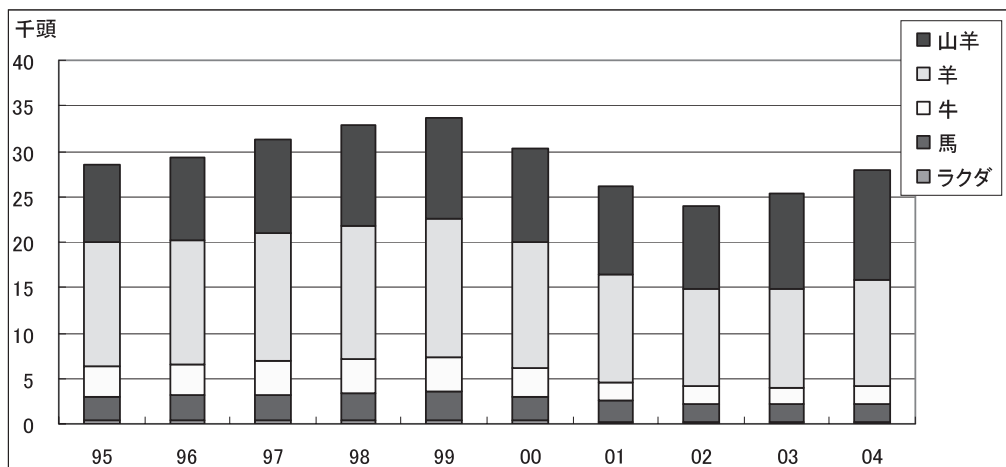
(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』、『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook』各年版

### 3 主な経済部門

#### (1) 農業

農業部門は依然として1995～2004年のモンゴル経済の主要な役割を担い、GDPに占める割合は減少しているとはいえ、2004年には21.3%を占めた。しかし1996年の最高期の43.8%と比較すると半減以下となっている。この減少は主に家畜数の減少による。家畜は農業部門に大きな割合を占め、農業総生産量を左右する。同期間の農業総生産に占める家畜生産は年平均84.4%であった。家畜の種類では山羊の頭数が増加し、2004年にモンゴルの畜産業発展史上初めて羊の数を上回る1,220万頭となった(図3-3-1)。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』各年版

(2) 鉱工業

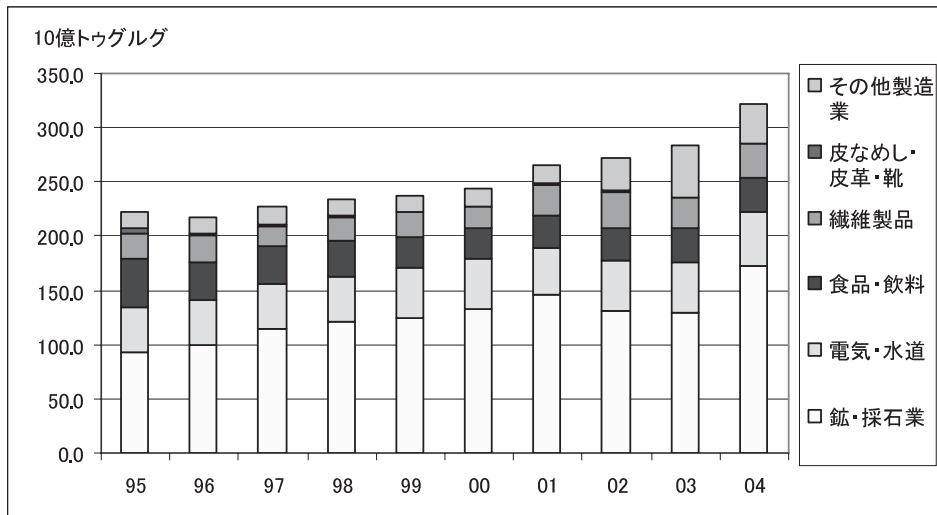
1990年代初めに移行期ショックに見舞われた後、1994年から回復を見せたモンゴルの鉱工業部門の生産は、1995～2004年の間、ゆっくりとではあるが増加し続けた。これは主に鉱・採石部門の拡大と、後の製造業の回復によってである。鉱工業生産全体では、1996年の2.5%減少を除き、1995～2004年で年平均4.9%であった(図3-3-2)。

同時期に唯一、継続した伸びを示した鉱採石業(金属鉱石、石炭、その他)は1995～2004年の年平均成長率が9.2%であった。

製造業(食品・飲料、繊維製品、皮なめし、皮革、靴、その他)の生産量は移行期ショックの打撃を最も強く受けた部門だが、2001～2003年に最も高い成長を遂げたことから1995～2004年で年平均2.9%の成長率となった。その結果、製造業の割合は2004年の鉱工業全体の生産量の31.4%となった。

エネルギー及び水供給部門の生産量は、1995～2004年で年平均1.2%と控えめな成長をみせた。

図 3-3-2 部門別鉱工業生産高(1995年価格表示)

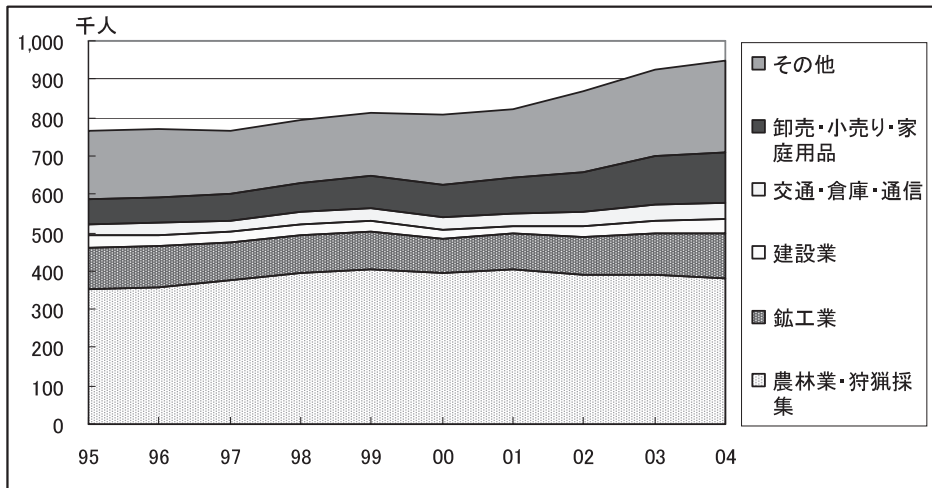


(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

4 雇用

1995～2004年の部門別の雇用構造は比較的安定していた。2004年では、農業、狩猟、森林部門において雇用全体の40.2%を占め、鉱工業は12%、建設は4.1%であった。卸売り、小売取引、家庭用品関連サービス、輸送・倉庫・通信部門がこの10年間のモンゴル経済で成長部門として伸び、鉱工業部門全体の雇用数を追い越した。2004年には全体の24.3%と10年前の2倍のレベルであった(図3-4-1)。

図 3-4-1 部門別雇用数



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』、『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook』各年版

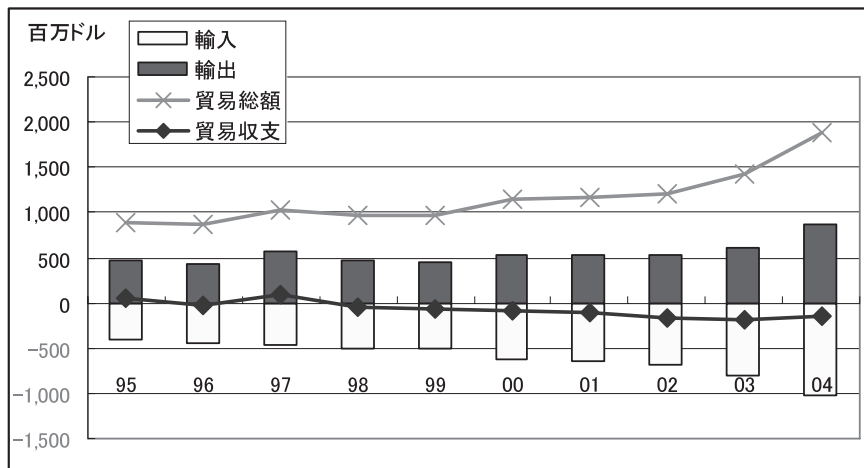
## 5 対外経済関係

### (1) 対外貿易

モンゴルの外国貿易高は、経済移行初期の急落を経て1995年から回復し始め、1995年に5,800万ドル、1997年に10,020万ドルの貿易黒字となったが、増大する赤字体質が続いた。それに伴い、輸入を賄うため常に海外資金の流入に頼らざるを得なかった。

2004年の外国貿易高は2004年に19億ドルに増え、そのうち輸出が9億ドル、輸入が10億ドルと、1989年以来初めての数字となった。2004年の輸出は1995年の84%増となり、輸入は2.5倍となった(図3-5-1)

図 3-5-1 モンゴルの貿易額推移

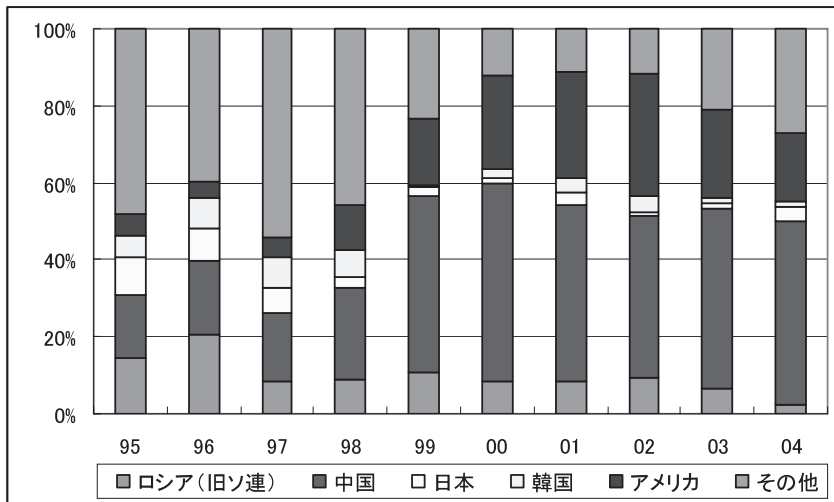


(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』、『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook』各年版

石炭は輸出リストからなくなるところであったが、2000年に再開され、2004年に160万トンに達した。1990年代半ばから非貨幣用金がモンゴルの主要輸出品目となり、2004年に19.3トンが輸出された。製品の輸出は特定の軽工業品に限られた。この期間のニット製品の輸出量は増加し、2004年に2,280万点が輸出された。また1995年から縫製品の輸出を開始し、2004年には700万点が輸出された。

1990年代後半から中国がモンゴルの最大輸出先となり、1995年の16.4%から2004年には47.6%と増え続けている。モンゴルの輸出の大半は鉱物性製品と家畜由来原料である。2004年にモンゴルから輸出された銅精鉱の98.7%は中国向けであった。同時にアメリカが繊維製品を主とする輸出第2位の市場となり、アメリカ向けの輸出商品は2004年の輸出総量の18%を占めた。ロシアへの輸出は2004年に総輸出量の2.4%となり、1992年の56.6%から大幅に低下した。日本並びに韓国はモンゴルの輸出相手国となつてはいるものの、取扱量は限られ、2004年にそれぞれ輸出総量の3.8%と1.1%であった。日本への輸出はカシミアの半加工品及び完成品が主で全体の87%を占めたが、韓国への輸出は鉱物性製品と繊維製品が大半であった。日本は特定国からの輸入関税を軽減あるいは免除するという一般関税特惠制度に基づいてモンゴルに特惠関税待遇を与えているが、1995～2004年の間のモンゴルからの輸出は低迷を続けた(図3-5-2)。

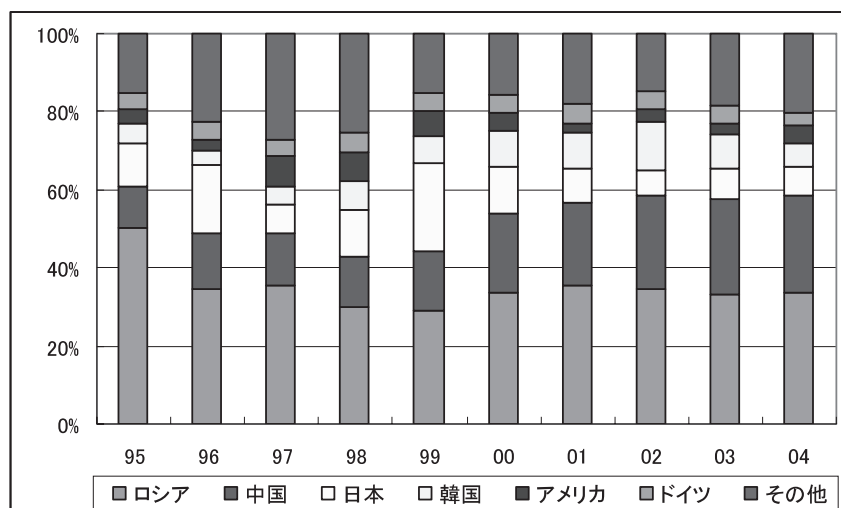
図 3-5-2 国別輸出構成



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

輸入に関しては、1995～2004年に全体の取扱量は安定して増加したものの、構成に大きな変化はなかった。ロシアはモンゴルの外国貿易高における大きなシェアを失ったとはいえ、ロシアからの輸入は引き続き最大となった。ロシアからの輸入は1995年に輸入総額の50.1%であったが2004年には33.5%となり、中国は1995年に10.9%であったが2004年に25.2%に増加した(図3-5-3)。

図 3-5-3 国別輸入構成

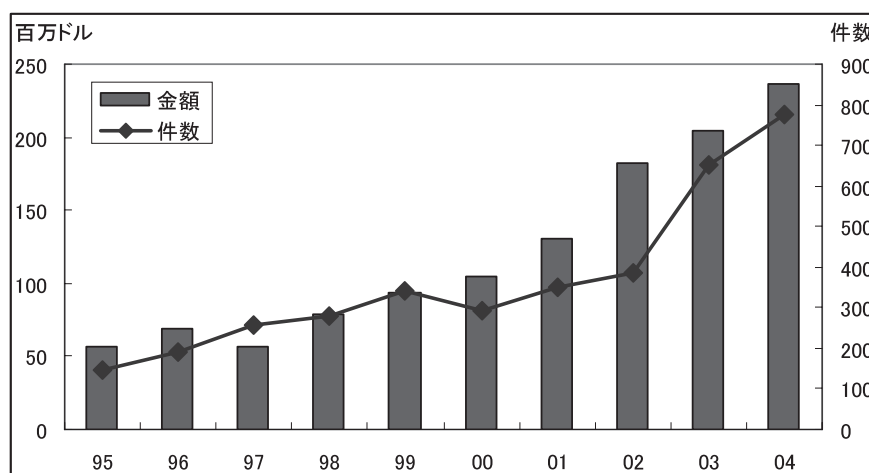


(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

## (2) 外国投資

モンゴルは外国投資家を引き付けるための取り組みを継続して行い、外国直接投資は1998年から次第に増加した。1995年以来の対内累積外国直接投資は2004年現在で11億ドルに達した。また外国投資企業数の累計は3,669社に上り、2004年には前年までの約2倍にあたる778の企業が新規に外国直接投資を受けた。その結果、1人当たりの外国直接投資は1995年の25.1ドルから2004年に93.6ドルに上昇した(図3-5-4)。

図 3-5-4 モンゴルへの外国投資

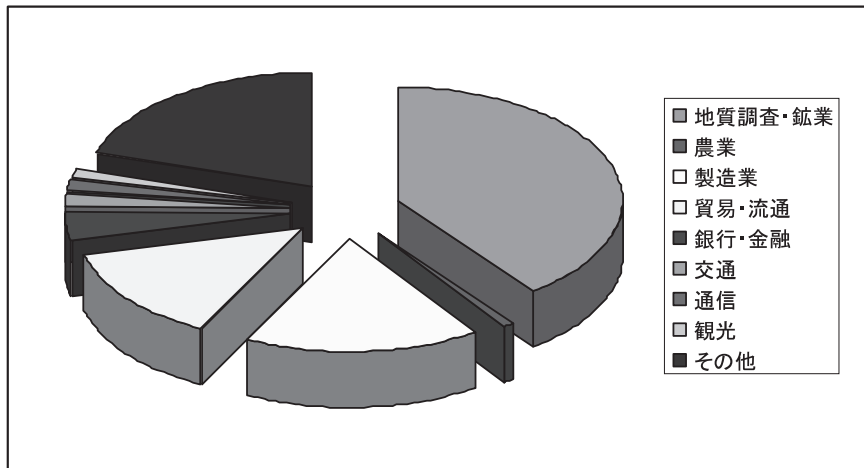


(出所) モンゴル外国投資・貿易庁

部門構成をみると、外国直接投資を最も引き付けたのは、地質学探査・調査部門で、続いて製造業であった。2004年、両部門は累計外国直接投資総額のそれぞれ39.8%と17%を占めた。貿易・流通部門も多くの投資を集め、外国直接投資総額の13.5%を占めた。モンゴルの金融自由化政策が実施された結果、新たな外国投資を引き付ける部門として銀行・金融部門が浮上し、モンゴルの2つの大手銀行が外国投資家に売却されてから、この部門における外国直接投資が増大した。銀行・金融部門の外国直接投資は同時期に総額の4.3%を占めた（図3-5-5）。

（2005年12月、脱稿）

図 3-5-5 分野別直接投資構成



（出所）モンゴル外国投資・貿易庁

## 第4部 韓国

2004年の韓国の政治状況は、目まぐるしく動いた。まず3月、野党ハンナラ党他の賛成で、大統領弾劾訴追案が可決された。しかし盧武鉉大統領の職務が停止される中、4月に行われた総選挙では弾劾に対する国民の反発から与党ウリ党が大勝し、単独過半数を獲得した。その後、5月に憲法裁判所が弾劾訴追を棄却し、大統領は職務に復帰、事態は一応正常化されたかに見えた。しかしその後10月には、政権の重要政策として推進する首都移転計画が違憲判決を受け中止に追い込まれ、同月の地方選挙では与党が敗れるなど、政治の迷走は続いた。

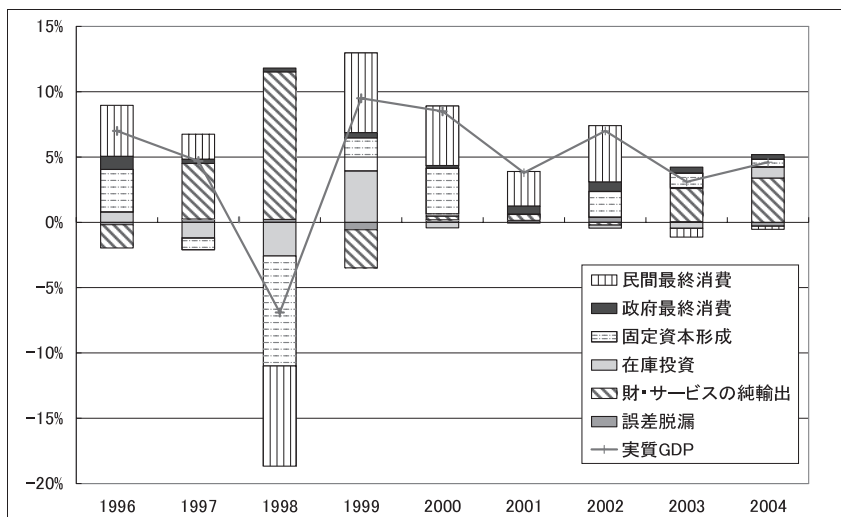
経済の不振が続く中、日本統治下の対日協力者（いわゆる親日派）の問題に象徴されるように、専ら観念的な議論を続ける政権与党に対して、国民の失望は高まっている。以下では、このように激動する政治環境におかれた2004年の韓国経済の状況を統計的に概観したい。

### 1 マクロ経済動向

2004年の韓国の実質経済成長率は4.6%で2003年の3.1%を上回った。しかしこれを需要項目別に見ると、2003年と同様に成長のほとんどを外需（財・サービスの純輸出）に依存していることが見て取れる（図4-1-1）。内需は軒並み不振で、特に消費は前年比マイナスとなった。消費が7%の成長を牽引した2002年とは対照的となっている。こうした状況が成長率の数字以上に、経済の停滞感をもたらしている。

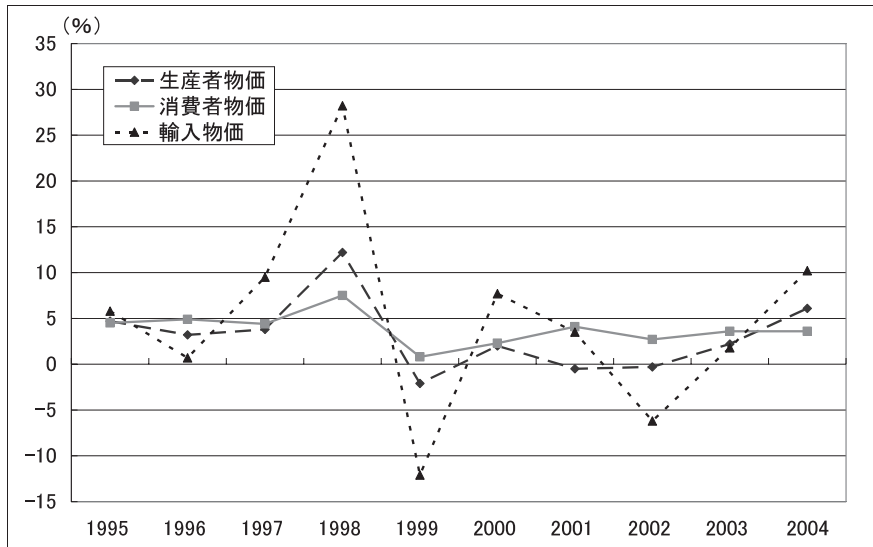
物価上昇率を見ると、原油価格の上昇等の要因により、輸入物価が10.2%と大きく上昇している。これは生産者物価にも影響を与えている。輸入物価の上昇は、所得の海外への移転を生じさせるため、GDPで計るよりも大きな実質所得の減少が生じている。

図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 韓国銀行

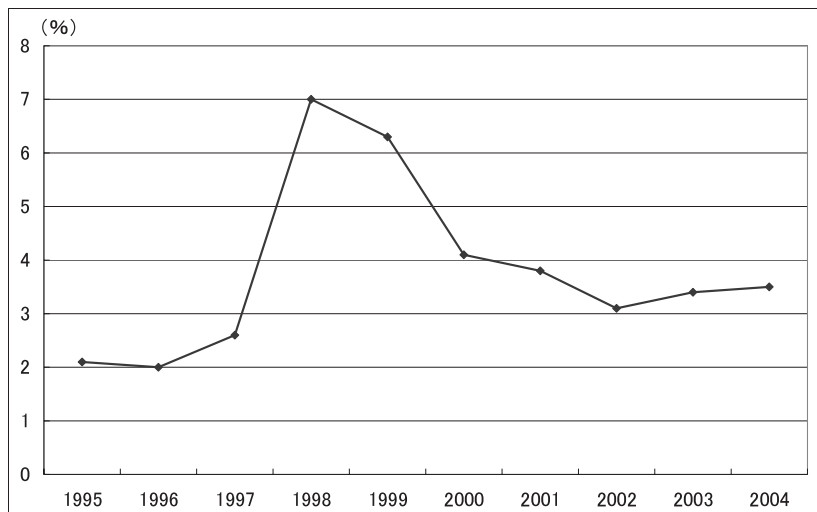
図 4-1-2 物価上昇率の推移



(出所) 国家統計庁

失業率は3.5%とほぼ横ばいで、雇用問題は表面上生じていない(図4-1-3)。また都市勤労者世帯の所得格差も、通貨危機後に急拡大した後、徐々に縮小傾向にあることも事実である(図4-1-4)。しかし一方で、非正規雇用の増大、就業を諦めた層の労働市場からの退出など、統計的に把握しきれない問題も生じており、韓国社会の経済格差の拡大は、経済の中長期的な安定にとって大きな不安要因となっている。

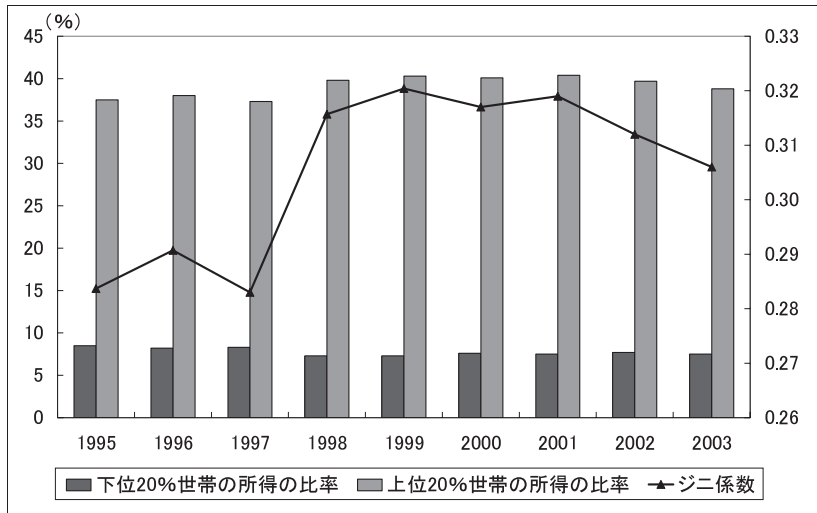
図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 国家統計庁



図 4-1-4 都市勤労者世帯の所得格差



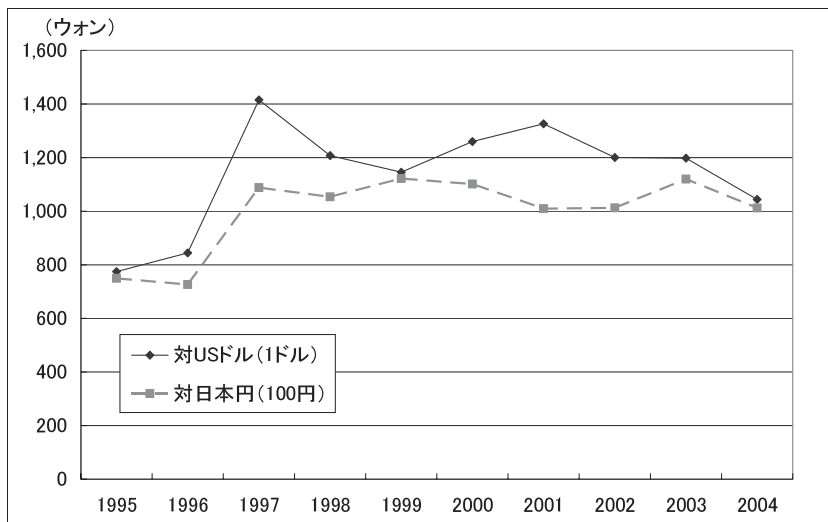
(出所) 国家統計庁

## 2 対外経済関係

### (1) 貿易の概況

対ドル為替レートは2003年の1ドル=1,198ウォンから、2004年は同1,044ウォンに切り上がった(図4-2-1)。ウォンは日本円に対しても増価しており、この動きは過去に見られた“ドル安”ではなく、“ウォン高”といえる。

図 4-2-1 外国為替レートの推移

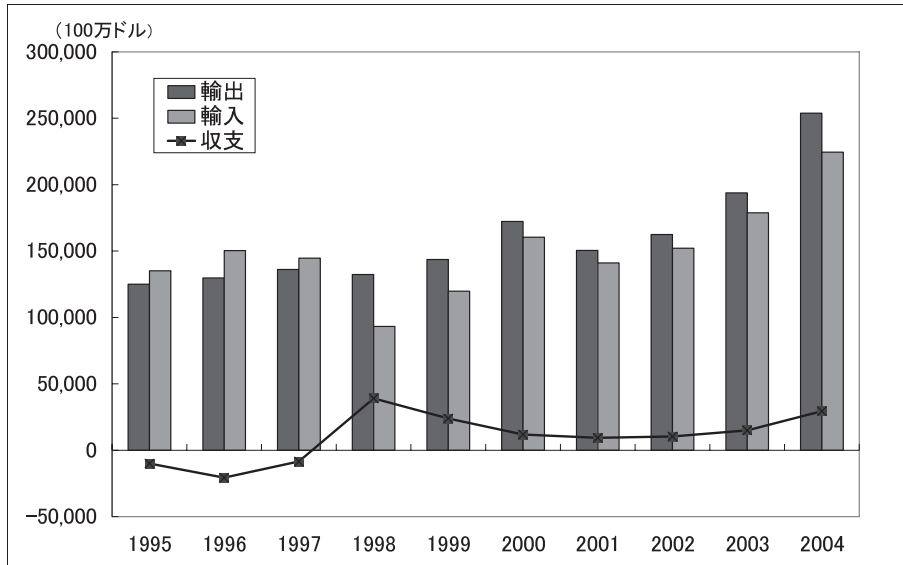


(出所) 韓国銀行

多くの輸出品目で競合する日本に対し、為替レートが上昇することは、直接輸出品の価格競争力に影響を与える。このような状況で、韓国は2004年に2,245億ドルと過去最高の輸出を実現した(図4-2-2)。これは韓国の輸出産業の総合的な競争力を示すものであり、それがまた通貨の上昇をもたらしているといえる。

貿易収支の黒字も294億ドルで通貨危機直後の1998年に次ぐ規模となっており、かつて見られた貿易収支の赤字基調は陰を潜めている。

図 4-2-2 貿易収支の推移



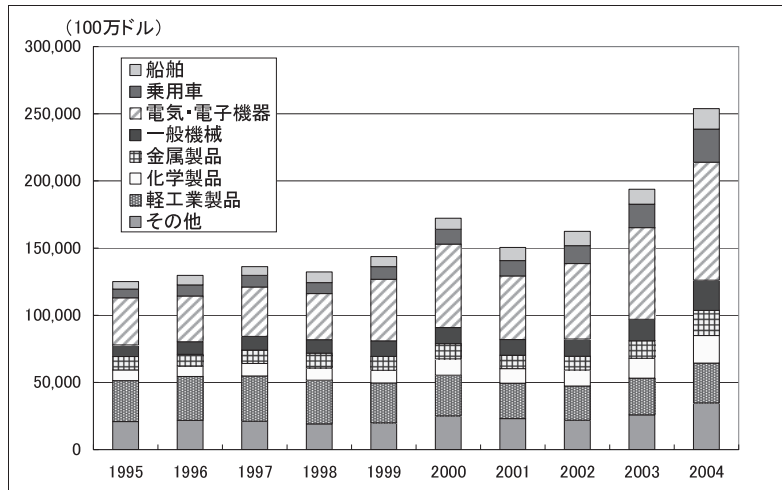
(出所) 関税庁

## (2) 輸出の動向

2004年の輸出を品目別に見ると、やはり基幹産業となったエレクトロニクスの占める割合が3分の1を越え、大きいことが分かる。また乗用車も近年伸びており、輸出のほぼ1割を占めている。これら2品目が韓国を代表する輸出品目といえる。

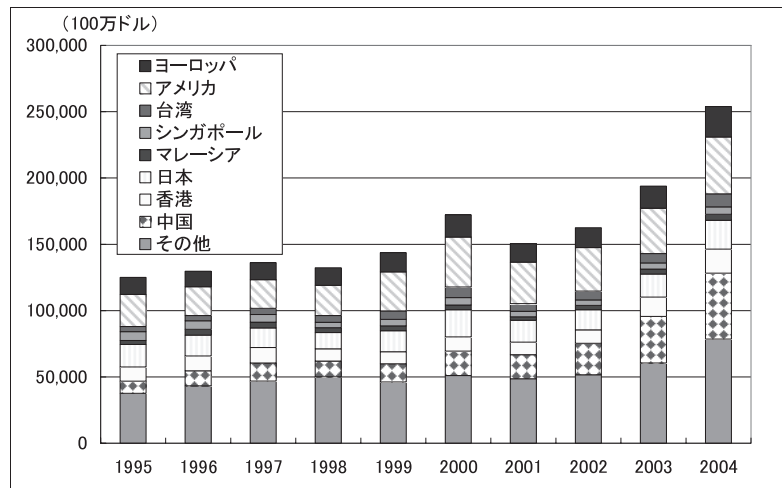
輸出先別に見ると中国が2003年に米国を抜いて第一位になっている。2004年の中国向けのシェアは19.6%で、韓中間の貿易の急拡大を示している。

図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-4 国別輸出額の推移



(出所) 関税庁

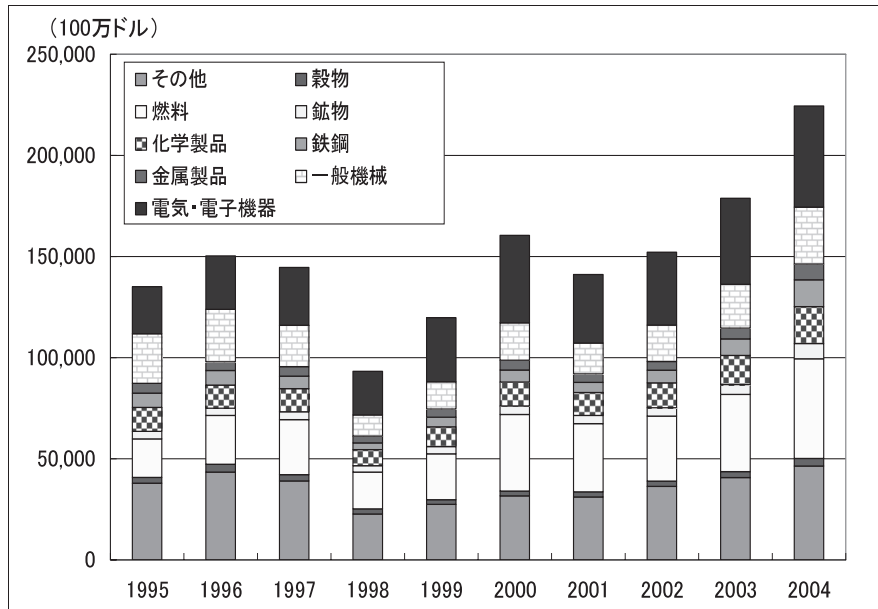
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計

### (3) 輸入の動向

2004年の輸入を品目別に見ると、原油価格の上昇によって燃料が拡大していることがわかる。また主要輸出品である電気・電子機器は輸入品目としても大きい(図4-2-5)。これは最終製品の生産に用いられる中間部品を多く含むと見られる。

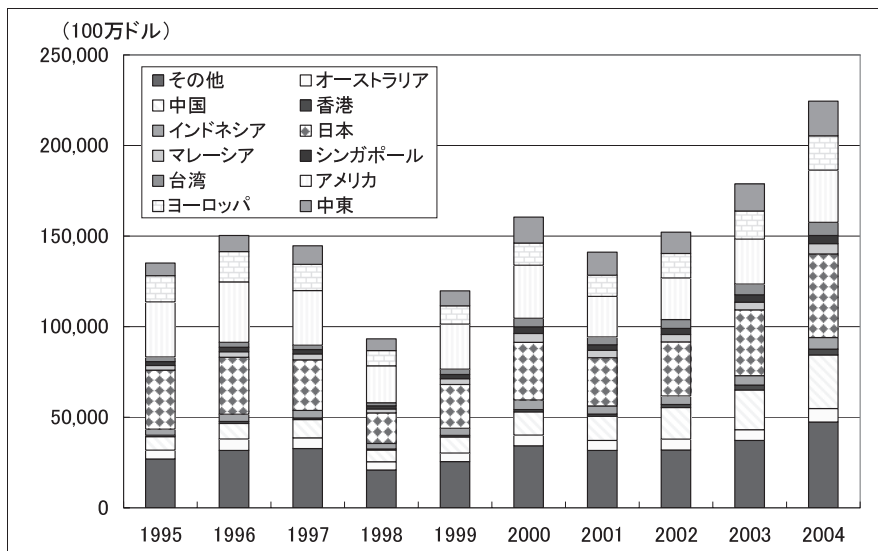
相手国別に見ると2004年も第一位の日本が大きく伸びている。これは上記のような中間部品、あるいは資本財の輸入が伸びたためと見られる。また中国からの輸入も拡大しており、2004年にはアメリカを抜いて第二位となっている(図4-2-6)。輸入においても両国間の関係が緊密度を増していることが伺える。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(出所) 関税庁

(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計  
 中東はサウジアラビア、UAEの計

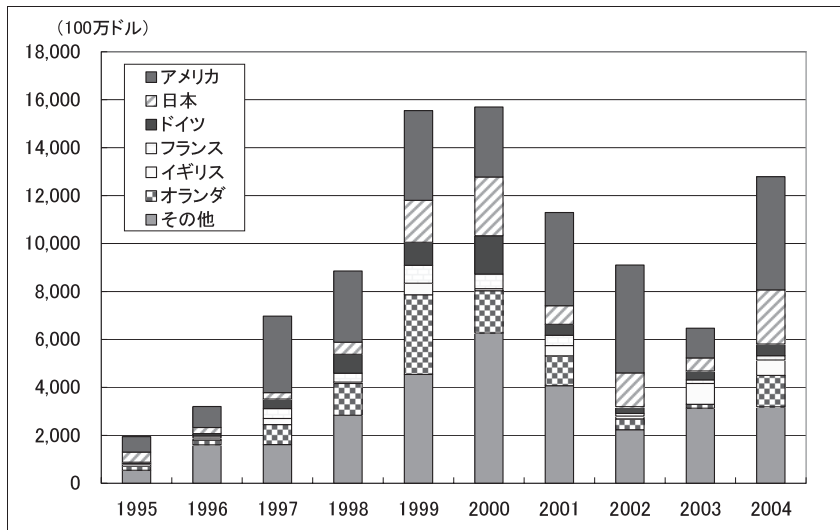
(4) 投資の動向

2004年の韓国に対する海外から直接投資は総額で前年を大きく上回った。投資国別では米国及び日本の伸びが大きくなっている(図4-2-7)。

また、2004年の韓国の対外投資を見ると、こちらも総額では前年を大きく上回っている。投資先では2002年にアメリカを抜いて第一位になった中国がその後も大きく伸び、全体のほぼ4割を占めている。また日本への投資の増加も目立っている。(図4-2-8)。

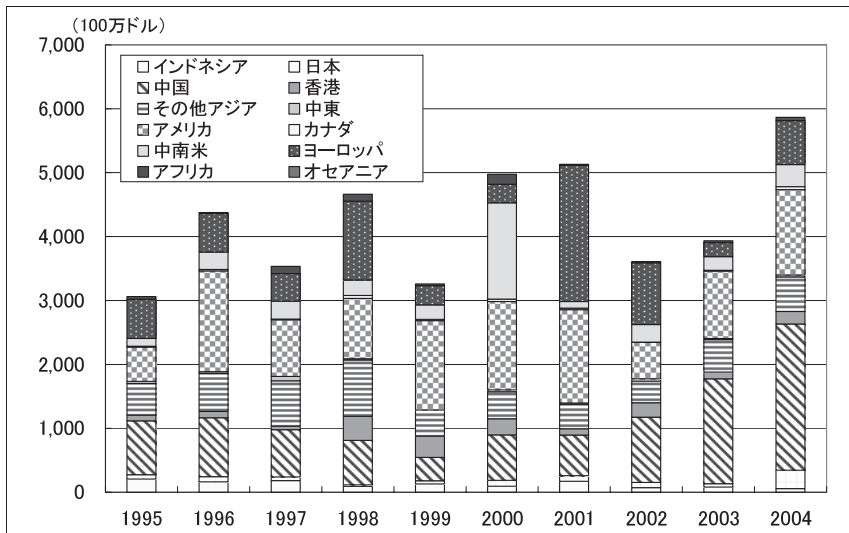
(2005年10月、脱稿)

図4-2-7 国別対韓投資額の推移



(出所) 産業資源部

図4-2-8 地域別対外投資額の推移



(出所) 産業資源部

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

2000年以降、北朝鮮は経済再生のために「実利」を追求する経済政策を打ち出してきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、经济管理の面で下部単位の創意工夫を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

2002年7月には「经济管理改善措置」と称する経済改革措置を行った。計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。これは経済政策が指令型計画経済への完全復帰ではなく、計画経済の指導性を守りながら、市場経済が持っている効率性を受容する方向に向いていることを意味する。

北朝鮮では、これ以後、地域市場（自由市場）の開設・増加による下からの「市場化」の進行と、一部の国営企業における生産正常化に伴う収入の増加による所得格差の発生など、新たな問題に直面している。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。

#### (1) 経済は回復基調へ

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた（表5-1-1）。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2004年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%、2.2%の成長があったと推定されている。一人当たりの国民所得は2004年に914ドルと推定されている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709
GDP（名目）	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208
1人当り国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914
実質GDP成長率	%	4.1	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。

(出所) 韓国銀行『2004年の北朝鮮経済成長率推定結果』2005.5および各号

このような変化の要因としては、農業においては1998年以降、作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、工業においては生産正常化のための各種措置がとられたほか、不十分ではあるが、エネルギーや

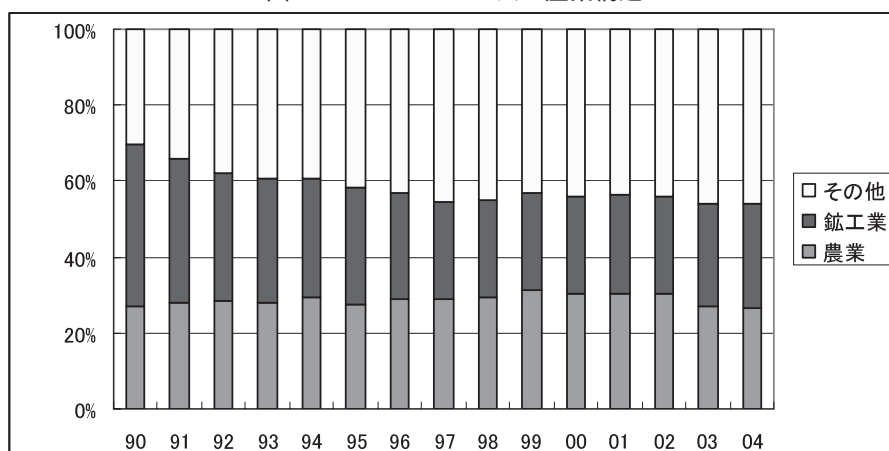
原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。農業の割合は、1990年から2004年までを通して、26.7%～31.4%の間を推移している。鉱工業が成長すると農業の割合が減少する傾向にある。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないもののコンスタントに増加し、その他の分野が小幅ながら伸びている。しかし、その変化の割合は大きくても年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加しているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えてよいであろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北韓のGDP推定』各年版よりERINA作成

## (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が少しではあるが対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない<sup>1</sup>。この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債である「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。そのため、歳出の増加は一時的なものとなった。2005年4月

1 この際、為替レートの変動を伴う大幅な価格の変更を行ったため、2003～04年の最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、前年比の相対値で表されてきた。

2 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議から予算・決算の実数が再び発表されるようになった<sup>2</sup>。それによると2004年の歳出は前年比8.6%増の3,512億6,600万ウォンである。そのうち、99.3%の3,488億700万ウォンが執行された。執行された予算の内訳を見ると、軍事費は15.6%、人民経済費が41.3%、社会文化費が40.8%、管理費が2.3%であった。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

#### (4) 食糧

韓国銀行の資料によると、北朝鮮の穀物生産は2001年の394.6万トンから2002年413万トン、2003年には425.2万トン、2004年には431.2万トンと増加してきている。他方、FAOの資料によると、2004年から2005年については、表5-1-2のように、国内生産は423.5万トン、食糧需要は513万トンと推定している。不足分は50万トン弱でそのうち、2004年の秋の段階で33万トン程度について手当てのめどがつかない状況である。表にある注からもわかるように、北朝鮮ではジャガイモの耕作を推進しており、これが功を奏していると言えよう。

表 5-1-2 北朝鮮の 2004 / 2005 年の穀物需給状況 (単位: 千トン)

国内で得られる食糧	4,235
蓄の取り崩し	0
国内生産(1)	4,235
そのうち表作(2)	3,750
そのうち裏作	485
必要とされる食糧需要	5,132
食用	3,959
飼料	181
種用	230
その他の用途および収穫後の損失分	762
輸入必要量	897
商業輸入能力	100
優待輸入(3)	300
不足分	497
そのうち引き渡され、又は宣言された援助(4)	170

- (注) (1) ジャガイモを重量比25%で穀物に換算したものを含む。  
 (2) 自留地や斜面での生産(55000トン)を含む。  
 (3) 韓国から提供される予定の30万トンの借款形式での穀物を含むが、変更がある可能性あり。  
 (4) FAOを通じて提供される予定の12万トンと中国からの5万トンの二国間援助が含まれる。

(出所) SPECIAL REPORT FAO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA, 22 November 2004

(ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf)



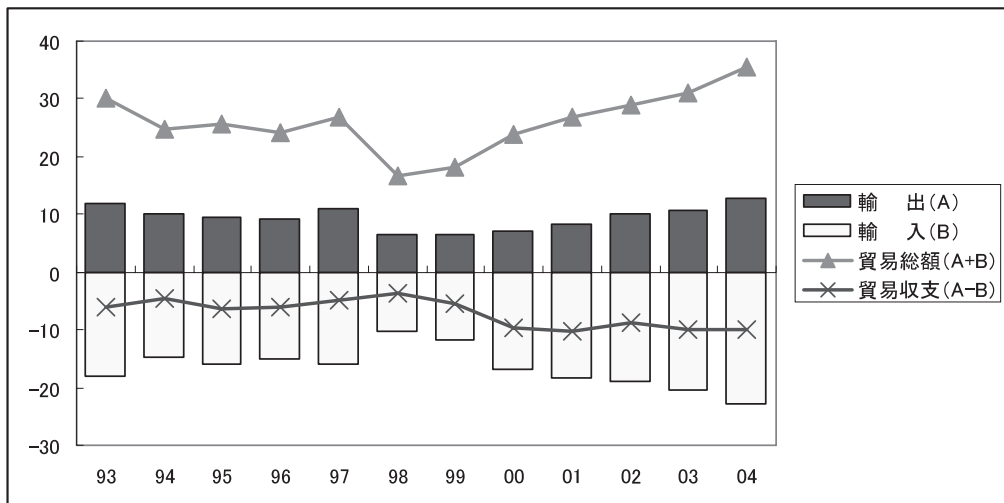
## 2 対外経済関係

## (1) 貿易規模の推移

貿易総額もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2004年には35.4億ドル（対前年比14.18%増）に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時（1988年52.4億ドル）の7割弱の水準である。2004年の輸出は12.8億ドル（前年比19.86%増）、輸入は22.8億ドル（前年比11.23%増）であった。貿易収支は10.01億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

2004年の貿易は鉱物性生産物（石炭、鉱石など）、卑金属類の輸出が増加した。また引き続き水産物や魚介類の輸出が多い傾向が続いている。日本との繊維類の委託加工が減少したことにより繊維製品の輸出は減少している。輸入は中国からの肉類の輸入および中国によるエネルギー支援が増加したほか、ロシアからのエネルギー輸入が増加、穀物や食料品の輸入も増えている。国際社会の北朝鮮に対する援助は減少している。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

## (2) 輸出

北朝鮮の輸出は1994年までは金属とその製品（亜鉛・鉄鋼等）が最大の輸出品目であったが、1995年からは、原資材を搬入し加工した後、半製品または完成品の形態で輸出する委託加工貿易の繊維製品が第一位となっていた。しかし、繊維製品の輸出は1995年の2.6億ドルをピークに減少し、2004年には1.14億ドルに減少している。その原因として、日本・韓国市場で中国製品などに対する競争力が低下したことや、日朝関係の悪化で日本からの委託加工が減少したことが挙げられる。

2001年には動物性産品（魚介類が主）の輸出額が繊維製品の輸出額を上回り、品目ではトップとなった。これ以後、2004年まで連続してトップの座を維持している。繊維製品の輸出は2001年、2002年と減少し、2003年に若干増加したが、2004年は再び減少した。中国の急速な経済成長の影響で、卑金属や鉱物性生産品の輸出が2004年になって急増した。

(3) 輸入

輸入は、エネルギー、機械・電気電子製品、卑金属類、繊維製品が4大品目となっている。1998年から2001年までは国際社会の人道の支援による食糧の輸入が大きな比重を占めてきたが、2002年から減少傾向にある。2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。また、エネルギーの輸入も増えている（2001年の2.31億ドルから2003年3.37億ドルに1.46倍増）。特に2003年はエネルギーと機械類の増加が目立った年であった。このような品目の輸入増加により北朝鮮の産業生産が若干ではあるが回復基調に入ってきていると考えられる。

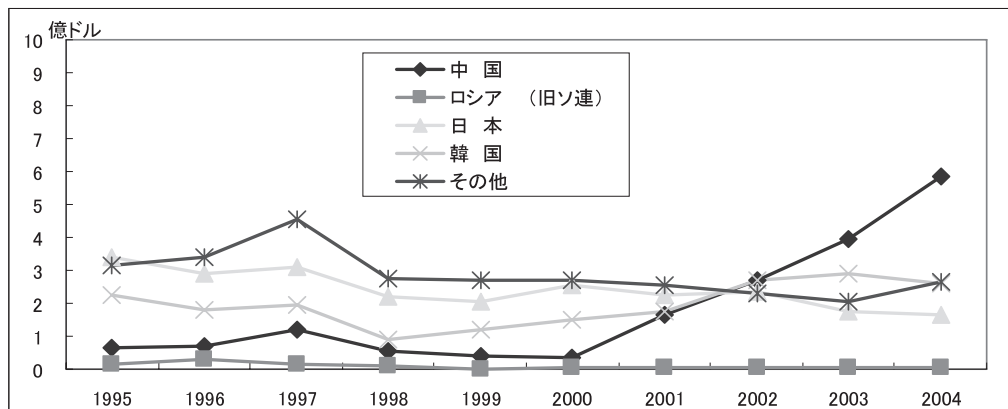
(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め（2004年：輸出の79.4%、輸入の67.4%、全体の71.7%）、特定国に偏った貿易が続いている。また、国交のない日本と韓国にも、貿易面で大きく依存しているのが現状である。

2001年から2004年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入っての伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近、タイが貿易相手として浮上ってきており、2004年には日本を抜いて第3位（輸出の7.1%、輸入の10.5%、全体の9.3%）の貿易相手国となった。

（2006年2月、脱稿）

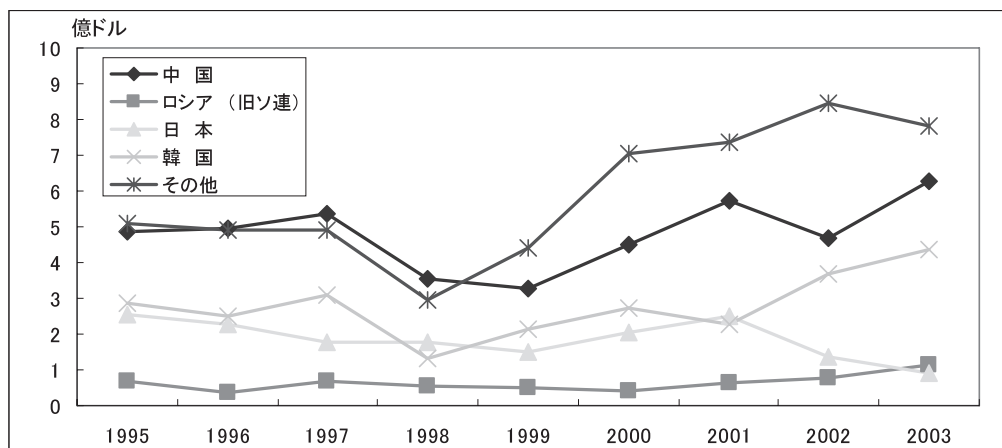
図 5-2-2 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

図 5-2-3 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
人口	全国	1,211,210	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	
	遼寧省	40,340	40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	
	吉林省	25,509	25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,085	
	黒龍江省	37,010	37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	
	内モンゴル自治区	22,844	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,790	23,796	23,844	
GDP	全国	58,478	67,885	74,463	78,345	82,068	89,442	95,933	105,172	117,252	136,515	
	遼寧省	2,793	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,873	
	吉林省	1,129	1,337	1,447	1,558	1,670	1,865	2,033	2,246	2,523	2,958	
	黒龍江省	1,998	2,381	2,684	2,799	2,897	3,253	3,561	3,882	4,430	5,303	
	内モンゴル自治区	833	985	1,100	1,192	1,268	1,401	1,546	1,734	2,150	2,712	
	全国	7,003	8,165	8,982	9,463	9,914	10,804	11,590	12,704	14,166	16,493	
	遼寧省	335	380	432	469	504	564	608	659	725	830	
	吉林省	135	161	175	188	202	225	246	271	305	357	
	黒龍江省	239	286	324	338	350	393	430	469	535	641	
GDP成長率	全国	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.3	9.3	9.5	
	遼寧省	7.1	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	
	吉林省	9.7	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	
	黒龍江省	9.2	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.3	10.3	11.7	
	内モンゴル自治区	9.1	13.3	9.7	9.6	7.8	9.6	9.6	12.1	16.8	19.4	
一人当たりGDP	全国	4,854	5,576	6,054	6,308	6,551	7,086	7,651	8,214	9,111	10,561	
	遼寧省	6,880	7,730	8,725	9,415	10,086	11,226	12,041	12,986	14,258	16,297	
	吉林省	4,414	5,163	5,504	5,916	6,341	7,012	7,640	8,334	9,338	10,922	
	黒龍江省	5,419	6,410	7,177	7,440	7,660	8,562	9,349	10,184	11,615	13,897	
	内モンゴル自治区	3,639	4,259	4,714	5,069	5,350	5,872	6,463	7,233	8,975	11,305	
	全国	581	671	730	762	791	856	924	992	1,101	1,276	
	遼寧省	824	930	1,053	1,137	1,218	1,356	1,455	1,569	1,723	1,969	
	吉林省	529	621	664	715	766	847	923	1,007	1,128	1,320	
	黒龍江省	649	771	866	899	925	1,034	1,130	1,230	1,403	1,679	
固定資産投資額	全国	総額	20,019	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,073
		国所有	10,898	12,006	13,092	15,369	15,948	16,504	17,607	18,877	21,661	33,713
		集団所有	3,289	3,652	3,851	4,192	4,339	4,802	5,279	5,987	8,010	9,887
		個人	2,560	3,211	3,429	3,744	4,196	4,709	5,430	6,519	7,720	9,935
	遼寧省	その他	3,272	4,045	4,569	5,100	5,373	6,903	8,898	12,116	18,176	16,538
		総額	885	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	2,981
		国所有	584	549	604	651	663	649	691	649	712	930
		集団所有	96	103	97	119	111	154	159	174	230	326
	吉林省	個人	50	60	54	95	133	149	179	240	336	524
		その他	156	165	198	187	195	315	393	543	805	1,199
		総額	342	395	365	421	499	587	680	808	969	1,172
		国所有	280	322	295	350	415	491	582	703	850	N.A.
	黒龍江省	集団所有	21	25	33	39	43	44	27	26	32	N.A.
		個人	41	48	37	32	42	52	71	79	87	N.A.
		その他	156	165	198	187	195	315	393	543	805	1,199
		総額	488	569	670	802	786	859	980	1,086	1,223	1,515
	内モンゴル自治区	国所有	380	428	531	607	563	450	525	531	563	872
		集団所有	16	32	23	28	31	36	42	48	50	N.A.
		個人	50	60	69	95	90	91	117	130	158	N.A.
		その他	41	49	47	72	102	283	296	377	453	N.A.
内モンゴル自治区	総額	273	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	
	国所有	210	208	223	226	242	275	270	371	631	880	
	集団所有	11	12	12	15	25	27	28	28	33	34	
	個人	44	44	46	53	55	52	86	101	139	80	
内モンゴル自治区	その他	8	11	36	57	62	77	113	216	407	815	

付表1-1 中国及び東部の統計データ (2)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
投資率	全国	%	34.2	33.8	33.5	36.3	36.4	36.8	38.8	41.4	47.4	51.3	
	遼寧省		31.7	27.7	27.3	27.6	26.8	27.2	28.2	29.4	27.7	43.4	
	吉林省		30.3	29.5	25.2	27.0	29.9	31.5	33.4	36.0	38.4	39.6	
	黒龍江省		24.4	23.9	25.0	28.6	27.1	26.4	27.5	28.0	27.6	28.6	
	内モンゴル自治区		32.8	28.0	28.9	29.4	30.2	30.7	32.1	41.2	56.2	66.7	
産業 構成比 (GDP パーセント)	全国	%	一次	20.5	20.4	19.1	18.6	17.6	16.4	15.8	15.3	14.6	15.2
			二次	48.8	49.5	50.0	49.3	49.4	50.2	50.1	50.4	52.2	52.9
			三次	30.7	30.1	30.9	32.1	33.0	33.4	34.1	34.3	33.2	31.9
	遼寧省	%	一次	14.0	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	11.2
			二次	49.8	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	47.7
			三次	36.2	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	41.1
	吉林省	%	一次	26.9	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0
			二次	42.5	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6
			三次	30.6	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4
	黒龍江省	%	一次	18.6	18.7	17.1	15.3	13.0	11.0	11.5	11.5	11.3	11.1
			二次	52.8	53.8	54.0	53.8	54.8	57.4	56.1	55.9	57.2	59.5
			三次	28.6	27.5	28.9	30.8	32.2	31.6	32.4	32.6	31.5	29.4
	内モンゴル 自治区	%	一次	31.2	31.8	29.3	28.7	27.0	25.0	23.2	21.6	19.5	18.7
			二次	37.8	37.5	38.8	38.8	38.8	39.7	40.5	42.0	45.3	49.1
			三次	31.0	30.7	31.9	32.5	34.2	35.3	36.3	36.4	35.2	32.2
産業 構成比 (就業 者数 パーセント)	全国	%	一次	52.2	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	49.1	46.9	
			二次	23.0	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5
			三次	24.8	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6
	遼寧省	%	一次	31.2	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4
			二次	38.8	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0
			三次	30.0	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6
	吉林省	%	一次	44.8	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	N.A.
			二次	26.7	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	N.A.
			三次	28.5	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	N.A.
	黒龍江省	%	一次	36.8	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	N.A.
			二次	34.3	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	N.A.
			三次	28.9	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	N.A.
	内モンゴル 自治区	%	一次	52.2	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	N.A.
			二次	21.9	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	N.A.
			三次	26.0	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	N.A.
住民 消費 価格 指数	全国	前年 = 100	117.1	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	
	遼寧省		116.1	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	
	吉林省		115.2	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	
	黒龍江省		116.1	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	
	内モンゴル自治区		117.5	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	
都市部 失業率	全国	%	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	
	遼寧省		2.7	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	
	吉林省		2.0	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	
	黒龍江省		2.9	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	
	内モンゴル自治区		3.2	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

			1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
対外貿易	全国	輸 出	1,487.8	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.5	3,256.0	4,382.3	5,933.6
		輸 入	1,320.8	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,436.1	2,951.7	4,127.6	5,613.8
		収 支	167.0	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.4	304.3	254.7	319.8
	遼寧省	輸 出	82.6	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2
		輸 入	27.3	29.1	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2
		収 支	55.2	54.3	48.2	37.1	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0
	吉林省	輸 出	14.2	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2
		輸 入	13.0	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8
		収 支	1.2	1.7	0.1	1.5	1.8	0.7	2.1	1.7	18.5	33.6
	黒龍江省	輸 出	11.7	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8
		輸 入	12.2	13.7	11.6	11.0	12.4	15.4	17.7	23.6	24.6	31.1
		収 支	0.5	2.9	1.5	2.0	2.9	0.8	1.6	3.8	4.2	5.7
	内モンゴル自治区	輸 出	6.1	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8
		輸 入	5.1	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7
		収 支	1.0	1.3	1.6	2.6	2.1	0.1	2.7	2.6	2.3	6.9
外資利用	全国	総 計	481.3	548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7
		対外借款	103.3	126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
		直接投資	375.2	417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3
		その 他	2.9	4.1	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4
	遼寧省	総 計	19.1	23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	N.A.
		対外借款	4.9	4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	N.A.
		直接投資	14.0	16.7	22.1	22.1	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1
		その 他	0.1	2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	0.0	N.A.
	吉林省	総 計	9.0	10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7
		対外借款	4.9	5.5	5.0	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2
		直接投資	4.0	4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5
		その 他	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0
	黒龍江省	総 計	7.5	7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5
		対外借款	2.3	2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1
		直接投資	4.5	5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4
		その 他	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内モンゴル自治区	総 計	6.2	3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	N.A.
		対外借款	3.8	3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	N.A.
直接投資		1.1	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	
その 他		1.4	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	N.A.	

出所：中国国家统计局『中国統計摘要2005』、『中国統計年鑑2004』、各省・区統計局『統計年鑑』各年版、『2004年国民経済と社会発展統計公報』全国及び各省・自治区版より作成。

注：N.A.はデータ無し。

GDP及び一人当たりGDPは現地通貨を当年の高替レートで除したものの、  
投資率は固定資産投資額をGDPで除したものの。

付表1-2 中国の統計データ (1)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
産業別成長率											
第一次産業	%	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3
第二次産業		13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1
鉱工業		14.0	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5
建設業		12.4	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	108.1
第三次産業		8.4	7.9	9.1	8.3	7.7	8.1	8.4	8.7	7.3	8.3
運輸・通信業		12.0	11.4	10.8	10.6	11.3	11.5	9.5	7.9	6.3	14.9
商業		5.9	5.4	8.5	7.7	7.2	8.2	7.5	8.1	9.1	6.3
最終消費	億元	33,635	40,004	43,579	46,406	49,723	54,601	58,927	62,799	67,494	75,430
民間消費		26,945	32,152	34,855	36,921	39,334	42,896	45,898	48,882	52,686	59,048
農村		13,247	16,398	17,437	17,667	18,148	19,197	20,307	21,266	21,819	N.A.
都市		13,697	15,754	17,418	19,254	21,187	23,699	25,591	27,616	30,866	N.A.
政府消費	6,691	7,852	8,725	9,485	10,388	11,705	13,029	13,917	14,808	16,382	
1人当たり消費水準	元	2,236	2,641	2,834	2,972	3,138	3,397	3,609	3,818	4,089	4,556
農村住民		1,434	1,768	1,876	1,895	1,927	2,037	2,156	2,269	2,361	N.A.
都市住民		4,874	5,430	5,796	6,217	6,796	7,402	7,761	8,047	8,471	N.A.
住民消費価格指数	前年 = 100	117.1	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9
財政収入	億元	6,242	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,356
税金収入		6,038	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,637	20,017	24,142
企業収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業欠損補填		328	337	369	334	290	279	300	260	226	218
その他		532	836	786	947	1,052	1,093	1,385	1,527	1,924	2,432
中央財政比率	%	52.2	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	57.2
財政支出	億元	6,824	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,361
経済建設費		2,856	3,234	3,647	4,180	5,062	5,748	6,473	6,674	7,411	N.A.
社会文化教育費		1,757	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469	N.A.
国防費		637	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908	2,200
行政管理費		997	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,513	4,101	4,691	N.A.
その他		578	718	945	1,153	1,391	1,778	2,262	3,646	4,171	N.A.
中央財政比率	%	29.2	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.8
財政収支 -	億元	582	530	582	922	1,744	2,491	2,517	3,150	2,935	2,005
債務収入		1,550	1,967	2,477	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	6,871
実質財政赤字 - +		2,131	2,497	3,059	4,233	5,459	6,671	7,121	8,829	9,088	8,876

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2004』、『中国統計摘要2005』より作成。

付表1-2 中国の統計データ (2)

単位：億ドル

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸 出	総 額	1,488	1,511	1,828	1,838	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,934
	日 本	285	309	318	297	324	417	449	484	594	735
	米 国	247	267	327	380	420	521	543	700	925	1,250
	香 港	360	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009
	韓 国	67	75	91	63	78	113	125	155	201	278
	台 湾	31	28	34	39	40	50	50	66	90	136
	ドイツ	57	58	65	74	78	93	98	114	174	238
	ロシア	17	17	20	18	15	22	27	35	60	91
	モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
北朝鮮	5	5	5	4	3	5	6	5	6	8	
輸 入	総 額	1,321	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,614
	日 本	290	292	290	283	338	415	428	535	742	944
	米 国	161	162	163	169	195	224	262	272	339	447
	香 港	86	78	70	67	69	94	94	107	111	118
	韓 国	103	125	149	150	172	232	234	286	431	623
	台 湾	148	162	164	166	195	255	273	381	494	648
	ドイツ	80	73	62	70	83	104	138	164	243	304
	ロシア	38	52	41	36	42	58	80	84	97	121
	モンゴル	1	1	2	2	2	2	2	2	3	5
北朝鮮	1	1	1	1	0	0	2	3	4	6	

出所：中国商務部HP、中国統計局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (3)

単位：億ドル

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸出品目	総額	1,488	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,662	3,256	4,382	5,934
	初級製品	215	219	240	205	199	255	264	285	348	406
	食品及び食用活動物	100	102	111	105	105	123	128	146	175	189
	飲料及びタバコ類	14	13	11	10	8	8	9	10	10	12
	非食用原料	44	41	42	35	39	45	42	44	50	58
	鉱物燃料・潤滑油・関連原料	53	59	70	52	47	79	84	84	111	145
	動植物油脂及び蠟	5	4	7	3	1	1	1	1	1	2
	工業製品（完成品）	1,273	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528
	化学品及び関係製品	91	89	102	103	104	121	134	153	196	264
	繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	322	285	344	325	333	426	438	530	690	1,007
	機械及び輸送設備	314	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683
	その他類製品	546	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564
未分類のその他製品	0	0	0	0	0	2	6	7	10	11	
輸入品目	総額	1,321	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,614
	初級製品	244	254	286	230	269	467	457	493	728	1,173
	食品及び食用活動物	61	57	43	38	36	48	50	52	60	92
	飲料及びタバコ類	4	5	3	2	2	4	4	4	5	6
	非食用原料	102	107	120	107	127	200	221	227	341	554
	鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	51	69	103	68	89	206	175	193	292	480
	動植物油脂及び蠟	26	17	17	15	14	10	8	16	30	42
	工業製品（完成品）	1,077	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,441
	化学品及び関係製品	173	181	193	202	240	302	321	390	490	657
	繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	288	314	322	311	343	418	419	485	639	741
	機械及び輸送設備	526	548	528	569	695	919	1,070	1,370	1,928	2,526
	その他類製品	83	85	86	85	97	128	151	198	330	502
未分類のその他製品	7	7	9	8	14	17	17	16	13	15	

出所：中国商務部HP、中国国家統計局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (4)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
為替レート	元/ドル	8.35	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28
外貨準備	億ドル	736	1,051	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099
対外債務残高	億ドル	1,066	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286
債務返済比率	%	7.6	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑2004』、『中国統計摘要2005』より作成。











付表4 韓国の統計データ(2)

No.	区分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004			
10	貿易(通関ベース) (注7)	輸出(A)	億ドル	1,251	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538		
		輸入(B)	億ドル	1,351	1,503	1,446	932,817	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245		
		貿易規模(A+B)	億ドル	2,602	2,801	2,808	2,256	2,634	3,328	2,915	3,146	3,726	4,783		
		貿易収支(A-B)	億ドル	-101	-206	-85	390	239	118	93	103	150	294		
		貿易/名目GDP	%	50.3	50.2	54.4	65.2	59.2	65.0	60.5	57.5	61.3	70.3		
	主要国別貿易 (通関ベース) (注8,9)	対アメリカ	輸出	100万ドル	24,132	21,671	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	
			輸入	100万ドル	30,404	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	
		対中国	貿易収支	100万ドル	(6,272)	(11,635)	(8,497)	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	
			輸出	100万ドル	9,144	11,377	13,573	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	
		対ロシア	輸入	100万ドル	7,401	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	
貿易収支			100万ドル	1,742	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178		
対日本		輸出	100万ドル	1,416	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339		
		輸入	100万ドル	1,893	1,810	1,535	999	1,591	2,058	1,930	2,218	2,522	3,672		
対北朝鮮		貿易収支	100万ドル	(477)	157	233	115	(953)	(1,270)	(991)	(1,152)	(863)	(1,332)		
		輸出	100万ドル	17,049	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701		
対モンゴル		輸入	100万ドル	32,606	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,145		
		貿易収支	100万ドル	(15,558)	(15,682)	(13,136)	(4,603)	(8,280)	(11,362)	(10,128)	(14,713)	(19,037)	(24,443)		
輸出品目		合計	輸出	100万ドル	64	70	115	130	212	273	227	370	435	316	
			輸入	100万ドル	223	182	193	92	122	152	176	272	289	177	
輸入品目		合計	貿易収支	100万ドル	(158)	(113)	(78)	37	90	120	51	99	146	139	
			輸出	100万ドル	28	26	26	39	40	55	77	87	100	75	
輸出品目		合計	輸入	100万ドル	10	2	2	5	5	2	2	6	4	5	
			貿易収支	100万ドル	18	24	23	34	35	53	74	82	96	71	
輸出品目		合計	100万ドル	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845		
			軽工業製品	//	30,415	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	
	化学製品		//	7,977	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541		
	金属製品		//	9,951	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614		
	一般機械		//	8,682	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605		
	電気・電子機器		//	35,017	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770		
	乗用車		//	6,551	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577		
	船舶		//	5,533	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321		
	その他		//	20,932	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791		
	輸入品目		合計	100万ドル	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	
				穀物	//	2,852	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717
				燃料	//	18,977	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355
				鉱物	//	3,801	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517
				化学製品	//	11,761	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234
				鉄鋼	//	7,120	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251
金属製品		//		4,796	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762		
一般機械		//		24,581	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224		
電気・電子機器		//		23,258	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997		
その他		//		37,973	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406		
11 海外直接投資 (実行ベース)		合計		100万ドル	3,140	4,450	3,678	4,793	3,330	5,052	5,140	3,682	4,019	5,933	
				アジア	//	1,741	1,859	1,749	2,068	1,283	1,574	1,374	1,736	2,381	3,359
				北米	//	550	1,600	897	989	1,418	1,406	1,474	573	1,067	1,385
				中南米	//	122	273	280	243	228	1,506	103	272	213	345
				ヨーロッパ	//	614	604	433	1,234	302	292	2,129	965	221	689
	その他		//	113	115	319	258	98	275	59	135	138	155		
12 エネルギー	1次エネルギー消費計(石油換算)	100万TOE	150.4	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2			
		石炭	//	28.1	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1		
		石油	//	94.0	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6		
		水力	//	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5		
		原子力	//	16.8	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7		
		LNG	//	9.2	12.2	14.8	13.8	16.9	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4		
		その他	//	1.1	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0		
		発電量	GWh	184,661	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148		

(注) 7. 輸出はFOB, 輸入はCIF  
8. 北朝鮮の輸出額(1995年)は対北米支援額(237213千ドル)を除いたものである。  
9. 中国については香港を含まない。  
(出所) 韓国銀行, 統計庁, 企画予算処, 産業資源部, 関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004			
1	総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709			
2	GDP(名目)	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208			
3	1人当たり国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914			
4	実質GDP成長率	%	4.1	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2			
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.2	27.2	26.7		
			成長率	10.5	1.0	3.9	4.2	9.2	1.9	6.8	4.2	1.7	4.1		
		鉱工業計	成長率	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	26.8	27.2		
		鉱業	構成比	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	7.8	8.3	8.7		
			成長率	2.3	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8	4.8	3.8	3.2	2.5		
		製造業	構成比	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	18.5		
			成長率	5.3	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9	3.5	2.0	2.6	0.4		
		SOC及びサービス計	成長率	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	44.0	46.0	46.0		
		電気・ガス・水道	構成比	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.5	4.4		
			成長率	0.1	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	3.6	3.8	4.2	4.5		
		建設	構成比	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7	9.3		
			成長率	3.2	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	2.1	0.4		
		サービス	構成比	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	31.6	32.8	32.3		
			成長率	1.5	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2	0.3	0.2	0.7	1.4		
		(製造業内訳)	軽工業	構成比	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	7.0	7.0	6.7	
			成長率	4.0	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3	0.2		
			重工業	構成比	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	11.0	11.5	11.8	
			成長率	5.9	9.7	18.7	4.6	11.6	1.5	4.1	4.4	2.6	0.7		
		(サービス内訳)	政府	構成比	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2	22.0	22.9	22.6	
			成長率	2.8	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5	0.4	1.3	0.2	0.0		
		その他	構成比	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.7	9.8	9.7		
		成長率	0.7	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5	0.1	2.4	1.7	4.6			
6	国家予算(注1)(注2)	歳入	億ドル	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.5	97.9	N/A	N/A	24.3		
		歳出	億ドル	118.1	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7	98.1	N/A	N/A	25.1		
7	石炭生産	千トン	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	22,300	22,800			
8	石油(注3)	原油輸入	万トン	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	57.4	61.3		
		石油製品輸入	億ドル	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	N/A	N/A	N/A		
9	電力	発電能力	万kW	724	739	739	739	739	755	775	777	777	777		
		発電量	億kWh	230.0	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	190.0	196.0	206.0		
10	穀物	生産量	千トン	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948	413	425	431		
		輸入量(注4)	億ドル	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809	697		
11	対米為替レート	カソド/ドル	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00	139.00			
12	貿易(注5)	輸出(A)	億ドル	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3	12.8		
		輸入(B)	億ドル	16.0	15.0	15.8	10.1	11.8	16.8	18.5	18.9	19.6	22.8		
		貿易総額(A+B)	億ドル	25.6	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	29.0	29.8	35.5		
		貿易収支(A-B)	億ドル	6.4	5.9	4.8	3.6	5.4	9.6	10.2	8.8	9.3	10.0		
		貿易/GNP	%	11.5	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	16.2	17.1		
		(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	64	69	122	57	42	37	167	271	395	586
				輸入	百万ドル	486	497	535	356	329	451	573	467	628	800
				貿易総額	百万ドル	550	566	656	413	370	488	740	738	1,023	1,385
				貿易収支	百万ドル	423	428	413	298	287	414	406	197	232	214
			ロシア	輸出	百万ドル	16	29	17	9	2	3	5	4	3	7
				輸入	百万ドル	68	36	67	57	49	43	64	77	116	21
				貿易総額	百万ドル	83	65	84	65	50	46	68	81	118	28
				貿易収支	百万ドル	52	7	50	48	47	40	59	73	113	13
			日本	輸出	百万ドル	340	291	311	220	203	257	226	234	174	163
				輸入	百万ドル	255	227	179	175	148	207	249	135	92	89
				貿易総額	百万ドル	595	518	489	395	350	464	475	370	265	253
				貿易収支	百万ドル	85	65	132	44	55	50	24	99	82	74
		韓国	輸出	百万ドル	223	182	193	92	122	152	176	272	289	258	
			輸入	百万ドル	64	70	115	130	212	273	227	370	435	439	
			貿易総額	百万ドル	287	252	308	222	333	425	403	642	724	697	
貿易収支	百万ドル		159	113	78	37	90	120	51	99	146	181			
13	累積対外債務	金額	億ドル	118	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A		

(出所) 1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度  
 2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予算報告書」、各年度  
 3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度  
 4. 韓国統一省、「南北交流協力動向」  
 5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

(注) 1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)  
 2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。  
 3. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。  
 4. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。  
 5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算  
 6. 韓国銀行が北朝鮮のGDP推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。